

平成 1 7 年度

活動報告書

苫小牧工業高等専門学校

目 次

校長・スタッフ会議	1
運営委員会	4
教務委員会	10
学生委員会	12
寮務委員会	15
入学試験委員会	17
進路指導委員会	19
広報委員会	20
知的財産委員会	23
外国人留学生委員会	24
防災対策委員会	26
学術情報センター委員会	27
地域共同研究センター委員会	29
専攻科委員会	32
施設委員会	35
J A B E E 対応特別委員会	36
安全衛生委員会	39
組換えDNA実験安全委員会	41
機械工学科	42
電気電子工学科	45
情報工学科	47
物質工学科	49
環境都市工学科	51
文系・理系総合学科	54
事務部	56

校長・スタッフ会議

校長 伊藤 精彦

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 教員の教育業績等に対する評価として、教員による相互評価及び学生による教員評価を実施し、高専機構が実施する教員顕彰に推薦する。
- (2) 教員個人又は連携プロジェクトにより、教材開発、学習指導方法の改善を図る。
- (3) FD 研修や教員研究会に積極的に参加させ、教育の質の向上に努める。また、道内他高専と連携して講演会やワークショップ等を企画する。
- (4) 校長のリーダーシップ機能を整備するため、新たに企画担当の校長補佐を配置する。
- (5) 教育研究の進展や社会的要請に応じ、学科横断型の教育体制及び研究組織を構築する。
- (6) 教員の資質向上や組織の活性化を図る観点から、機構が実施する高専間教員交流制度による人事交流を行う。
- (7) 科学研究費補助金、受託研究、奨学寄付金などの外部からの研究資金を積極的に導入する。

2 教員による相互評価及び学生による教員評価を実施し、高専機構が実施する教員顕彰に推薦

平成 17 年度国立高等専門学校教員顕彰実施要項に基づき、自己評価、教員による相互評価及び学生による教員評価の総合評価を踏まえて、本校から 1 名の教員を候補者として推薦した。

3 教員個人又は連携プロジェクトによる、教材開発、学習指導方法の改善

校長裁量経費を用いて教育改善を図ることを目的として、平成 17 年度の募集に際しては、教育改善、厚生補導等に関して七つのテーマを設定して募集を行い、申請のあったうちの 9 件を採択し、教育改善、厚生補導等に重点的に予算を配分した。

なお、校長裁量経費については、平成 17 年 3 月の外部評価委員会で「配分後の評価・公表が不可欠」との指摘をいただいております、これについては平成 17 年度予算から実施することとした。

4 FD 研修や教員研究会に積極的に参加させ、また、道内他高専と連携して講演会やワークショップ等を企画

学生相談室の教員を、道地区国立高専学生相談連絡協議会（平成 17 年 9 月）、全国学生相談研修会（平成 17 年 12 月）、全国高専メンタルヘルス研究集会（平成 18 年 1 月）、学生相談セミナー（平成 18 年 3 月）等の学生相談上必要な研修に参加させた。また、FD 研修としては北海道工学教育協会と連携して本校を会場に「工学教育におけ

る大学と高専の連携」と題する平成 17 年度北海道工学教育協会研究集会を実施（平成 18 年 3 月）し，教育の質の向上に努めた。

5 校長のリーダーシップ機能を整備するため，新たに企画担当の校長補佐を配置

平成 17 年度から新たに，企画・広報を専任とする企画担当の校長補佐を配置して，副校長 1 名（教務主事），校長補佐 4 名（学生主事，寮務主事，専攻科長，企画担当）の体制とした。このたび企画担当の校長補佐を配置することにより，企画部門，広報部門が強化され，併せて副校長，校長補佐の担う業務の平準化が図られた。

6 学科横断型の教育体制及び研究組織を構築

近年の教育研究の進展や社会的要請に応じ，学科横断型の教育体制を構築するために，混合型クラス編成の導入を柱とするプランを構築し，「学科・専攻科の構成・改組と教育システムの IT 化」として平成 18 年度概算要求を行った。

7 高専間教員交流制度による人事交流

教員の資質向上や組織の活性化を図る観点から制度化された「高専間教員交流制度」により，平成 18 年間から 1 年間の予定で，本校助教授 1 名が一関高専に派遣され，また，釧路高専の助教授 1 名を本校に受け入れることが決定した。

8 科学研究費補助金などの外部資金を積極的に導入

科学研究費補助金の申請件数の増加を図ったが，結果として 39 件と前年を下回り（前年マイナス 8 件），教員数の 55% 程度の目標値に対して 51.4% であった。一方，「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP）については，本校が単独で申請した「学生参画型産学連携推進プログラム」及び本校を含めて全国 12 国立高専が共同で申請した「創造性豊かな実践的技術者養成コースの開発」が採択された。

9 リスク管理について

本校で管理していたポリ塩化ビフェニル（PCB）を含む廃液が土壤に流出していることが，平成 18 年 1 月 25 日に明らかになり，関係機関（胆振支庁，保健所，高専機構本部）等に報告するとともに，指示に従って対応を進めた。また，対策本部を設置して校内の体制を整え，報道発表するとともに，近隣住民への説明会（3 回），学生への説明会（2 回），学生保護者への説明会（1 回）を開催した。

一方，本校のホームページにも適宜新しい情報を掲載して，広く校内外への説明を行った。調査の結果，流出した廃液の PCB は 18ppm 程度の低濃度であり，汚染土壤の範囲も狭い範囲に限定されていることがわかり，現在，万全の安全策を講じながら除去作業を進めている。安全宣言を 5 月中に出せる見込みである。

10 今後の課題

（1）平成 17 年度に実施または実施のための検討を行うこととしていた「新任教員の訓練制度」，「学科横断的な学内共同研究の組織的な体制強化」，「一定数の教

員を略的かつ中長期的な視野に立って配置する仕組み」等については、これを進める必要がある。

- (2) 教員の教育業績等に対する評価システムについては、平成 18 年度の給与改定が実施された場合に導入が予定されている、勤務成績、勤務実績とのマッチングが必要である。
- (3) 今回の PCB 流出問題では、危険物管理体制の重要性を再認識するとともに、その他の様々なリスクについても未然に防止できる体制を作り、職員の意識を高めることが緊急の課題であると認識した。リスク管理に関しては、運営委員会を中心にして対策を講じていく必要がある。また、リスク防止には教職員の抜本的な意識改革が必要であり、そのためには SD を強力に推し進めると共に、事務部体制の抜本的な見直しが必要と考える。

運営委員会

委員長（校長） 伊藤 精彦

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) JABEE 審査を受審する。
- (2) 科学研究費に加えて「現代 GP」等にも積極的に申請し、競争的資金・外部資金を獲得する。
- (3) 運営諮問会議を設置し、学外有識者の意見を求める。意見に基づいて業務改善策を検討し、改善状況を公表する。
- (4) 年度計画を策定し、その点検を実施する。自己点検・評価結果及び本校運営諮問会議の結果を運営に反映させる効果的な点検システムを検討する。
- (5) 各種委員会の組織等見直しを行い、機能強化を図る。
- (6) 学生や社会等の要求を集約するため、WEB ベースのアンケートシステムを構築する。
- (7) 時代・社会の要請に対応するため、調査分析を行い、教育システム見直しを検討する。
- (8) 効果的な学習指導方法及び授業公開方法の検討を行う。
- (9) 外国の教育機関との交流協定について検討する。また、教員の海外派遣を実施する。
- (10) 教育貢献度評価方法を全教員に周知し、教育改善へのフィードバックを検討する。

2 JABEE 受審

本校は、地球規模で活躍できる創造的技術者の養成を目的として、本年度、日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受審した。JABEE 審査への対応の詳細は本報告書の「JABEE 対応特別委員会」の頁において説明するが、本校では平成 15 年度から JABEE 対応検討専門部会（翌年 1 月から JABEE 対応特別委員会）を設置して本格的な準備を進めてきた。専門部会とそれを引き継いだ委員会及び小委員会の精力的な活動の下で、全学的な取組みが実を結び、実地審査においても審査チームから高い評価が得られた。なお、最終的な審査結果は 6 月に報告される予定である。

3 競争的資金・外部資金

前年度から導入した教員研究費の傾斜配分によって科学研究費申請の増加を図ったが、前年度に比べて申請増には至らなかった。

一方、文部科学省の「現代 GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）」に、本校が申請した 2 つのプログラムが共に選定された。特別教育研究経費に申請した「M&C システム」の採択と合わせて、大型の競争的資金の導入が実現できた事は今年度の特筆すべき成果である。現在、各プロジェクト活動は運営委員会の下に置かれたワーキ

ンググループにおいて進められている。

現代 GP の選定プログラム：

「学生参画型産学連携推進プログラム - “技術者の卵”の地産地消を目指して - 」
本校協力を中心とした地域連携の実績を基盤として、インターンシップのより効果的な活用を図るとともに、本科 5 年生や専攻科生の技術者教育の改善を図る。また「技術者を地元で育て地元で雇用して地域社会を活性化する」システムの構築を目指すものである。

「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」

高専 IT コンソーシアム（代表：高知高専）に参加する 12 高専（本校を含む）が中心となり、インターネット技術を活用した e-Learning システムを立ち上げ、「創造性育成コース」という全国高専間で連携協力する新しい高専教育モデルの開発を目指すものである。

特別教育研究経費：

「M&C システム（「ものづくり」と「創造」システム）」

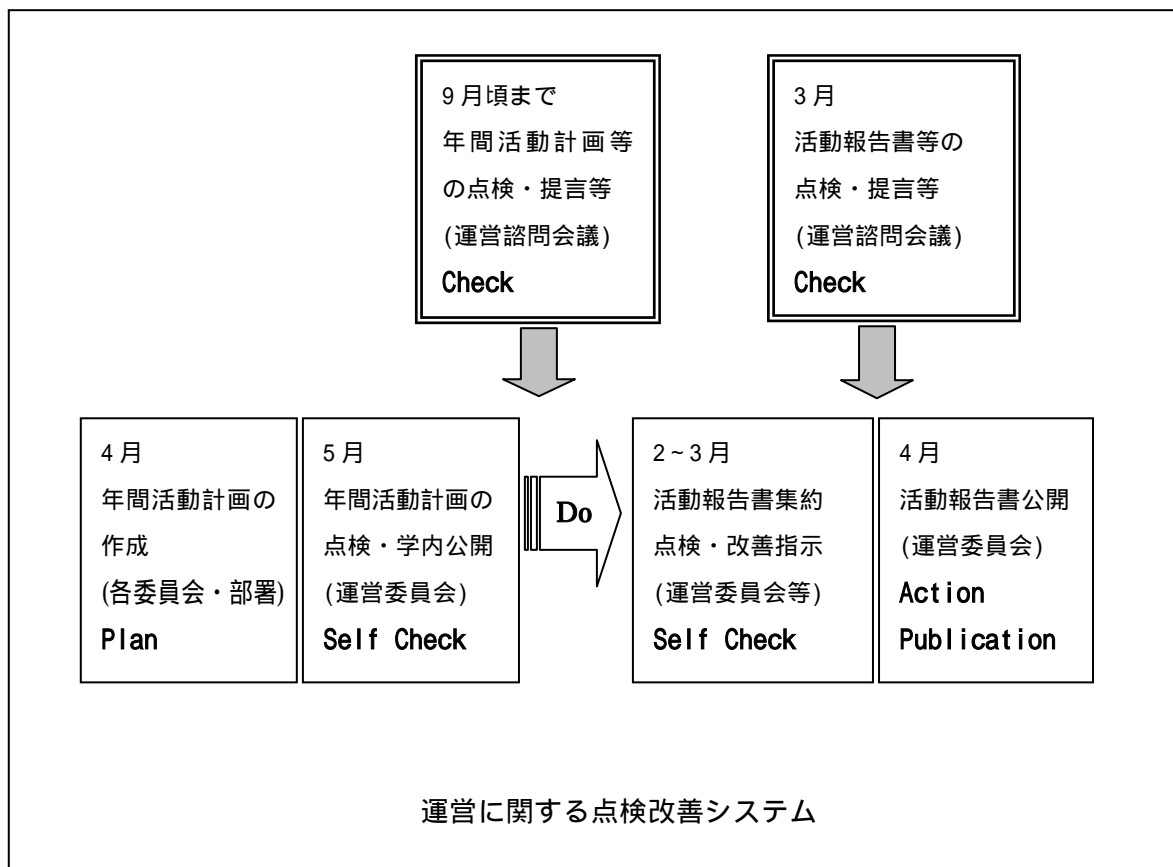
教員・学生が、創造的な「ものづくり技術」の研究、教育に利用するもので、設備として「光造形システム」「レーザ加工機」「3次元 CAD システム」等を導入する。これらの設備は地域連携を含めて幅広い活用が期待できる。

4 外部評価・運営諮問会議

学校改善を推し進めるため、第三者評価として、前年度末に「外部評価委員会」を実施し、また今年度は JABEE 審査を受けた。これらの審査を受けるまでの過程で現状の問題点が明確になり、様々な見直しが図られた。今年度の運営委員会ではこれら評価で得られた評価結果を次の改善に生かすべく対応・改善案を検討し、速やかに指摘事項の改善を図る事とした。

また、不定期の特設委員会である「外部評価委員会」に代えて、常設の「運営諮問会議」を設置することで機能を強化し、平成 17 年度は 3 月末に第 1 回の会議を行う事とした。

なお、平成 18 年度以降は原則として年 2 回程度の運営諮問会議を開催する予定であり、第 1 回会議（9 月頃までに開催予定）では当該年度の年度計画に関するご提言を中心とし、第 2 回会議（3 月開催予定）では、当該年度の年度計画及び中期計画の達成状況に関する提言を頂く予定である。これによって本校の運営に関する PDCA サイクルのうち PLAN と DO に対する学外からのチェックを実現する。また、会議報告書及び改善策・改善状況を公開することで、学外に対する説明責任を果たす事ができると考える。下図に示した運営に関する点検改善システムは、11 月の運営委員会において決定したものである。



5 経営戦略の検討

前年度の外部評価委員会及び今年度の JABEE 実地審査では、委員会が多過ぎて機能的でないとの指摘があった。この問題を中心として、今後の学校経営に関する検討を行うため、運営委員会の下に「経営戦略検討ワーキンググループ」が設置され、11月には「経営戦略に関する第1次答申書」が運営委員会に答申された。運営委員会で検討した結果、運営面の見直しを行うことが確認された。主な見直しは次のとおりである。

従来の23委員会を13委員会に整理統合する。運営委員会等に部会制を導入する。業務効率化、経費節約を推進する。

運営に関する点検改善システム（前項）の明確化。点検・評価委員会の新設。

6 学生や時代・社会の要請の調査

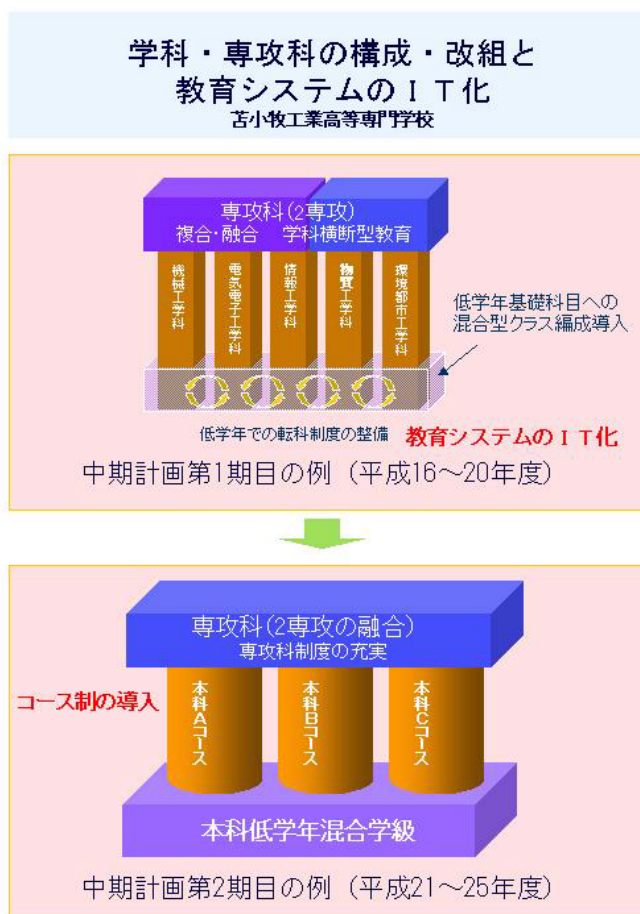
本校の改善を図る上で、時代・社会の要請を調査する事は重要であり、そのためには幅広い意見を集約する事が必要である。そこで、運営委員会では「社会・学生の要望を継続的に配慮するシステム」を整備し、その結果、学生からの要望にこたえる形で、例えば、学術情報センターの利用時間延長という成果も得られた。また、学生だけでなく、保護者、卒業生、中学生、企業、一般市民など幅広い層から恒常的に意見を取り入れるため、広報委員会の下で「WEBベースのアンケートシステム」を構築し、10月から本校ホームページ上で公開している。詳細は本報告書の「広報委員会」の頁で説明されているが、7ヶ月間で合計約180名の入力があり、様々な意見が寄せられ

ている。集計結果と意見は運営委員会を通じて教職員に報告されており、各部門の改善の参考にされている。

7 教育改善

教育改善を推進するため、平成16年度に運営委員会の下に設置された「FDワーキンググループ(WG)」では効果的な学習指導方法について検討を行い、平成17年3月に「教員ハンドブック」を発行した。これは、高専としては恐らく初めての試みであり、本校教員の授業改善に有効に活用されているだけでなく、他高専や大学からも「参考になる」と問い合わせが寄せられている。WGではさらに、7月にFDに関する講演会「発想力教育」を実施し、3月にFDに関する研究集会「工学教育における大学と高専の連携」を実施するなど成果を上げてきた。

また、長期的な本校教育制度について、下図に示したように、「混合型クラス編成」、「コース制」、「2専攻の融合」を核とした教育システムの見直し案をまとめ、概算要求を行った。



なお、教育に対するインセンティブを与えるため実施している教育貢献度評価について、その評価方法を8月に運営委員会を通じて全教員に周知する事ができたが、評価結果の教育改善へのフィードバックについては検討できなかった。

8 外国との交流協定・教員の海外派遣

国際性を持った技術者を養成するという本校の教育目標に沿って、外国の教育機関との交流協定について検討した結果、ニュージーランドの大学等と協定締結の交渉を進め、10月には本校教員1名と公募で選考された専攻科生2名を大学等の視察と協定内容の説明を兼ねてニュージーランドに派遣した。現在、苫小牧市の姉妹都市であるネーピア市にある Eastern Institute of Technology, Hawke s Bay (EIT ホークスベイ)と協定書・覚書を詰めており、平成18年には協定を締結する予定である。またこの他に、サッカー競技指導者技術向上のため、ドイツに体育教員1名を海外派遣した。

9 産学連携の環境整備

産学連携の環境整備として2つの事業が9月の運営委員会において確認された。1件目は「苫小牧信用金庫との産学連携基本協定」の締結であり、2件目は苫小牧商工会議所への本校の入会である。これらによって、共同研究や技術交流の推進が期待でき、地元産業界との結びつきを一層強化する事ができた。

10 今後の課題

- (1) 本校は平成19年度に大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受ける予定であるが、それをひとつの目標にして、今年度のJABEE受審を契機にした本校の改善のループを継続し、スパイラルアップさせる事が重要である。
- (2) 外部資金等の獲得について、今後とも現代GP等の大型の競争的資金獲得を実現すると同時に、各教員による科学研究費申請の増加を図ることが必要である。そのためには申請のノウハウを学内に定着させる工夫が必要であろう。また校舎改修や低学年棟設置、男子学生寮の改修に係る概算要求を積極的に進める必要がある。
- (3) 今回の委員会組織の見直しは、1つのステップであり、将来的にはより少数の委員会にスリム化する必要がある。そのためには、各委員会の業務見直しが必須である。平成19年度に先送りする事になった事務部の体制見直しと合わせて、検討が必要である。

また、全学的に業務効率化、経費節約に取り組むシステムが必要である。各委員会や事務部は、情性で業務をこなすのではなく、常に自己点検して状況に対応できるように自己の業務内容を改善しなければならない。そのためには運営委員会と点検・評価委員会が連携して改善を推進する事が求められる。

- (4) PCB流出問題により、本校はリスク管理の重要性について身をもって学ぶことになった。今後は運営委員会においてリスク防止の仕組みを構築する予定である。また、事務体制の見直しも必要であり、部署の垣根を超えて柔軟に対応できる「グループ制」を導入するなどにより日常業務の負荷を分散し、同時に相互チェックを機能させる必要がある。管理職は常に様々なリスクを予想して担当部署を動かすことが必要である。また、教職員が日頃からリスクを意識して問題点を指摘できる職場環境を作ることも重要であろう。

- (5) 現在進めている EIT との国際交流協定を早めに締結し，平成 18 年度内に学生の短期派遣を実施したい。当面，EIT との交流の実績を積みながら，他の教育機関との協定も今後検討する事になろう。
- (6) 各教員の教育貢献度評価を教育改善にフィードバックさせる仕組みについて検討する必要がある。また，職員による教育支援体制を強化する必要がある。

教務委員会

委員長 佐藤 義 則

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) この数年間に立案，実行された教育改善の点検とさらなる改善
 - 学校行事の点検と改善
 - 追認試験による単位認定の導入
 - 成績評価基準・進級認定基準の点検と改善
 - 教務関係規則の整備
 - シラバスの点検と改善
 - 授業アンケートの点検と改善
 - オフィスアワーの点検と改善
 - その他
- (2) 新たな教育改善の立案と実行
 - カリキュラムの検討
 - 学修保証時間の検討
 - 大学単位導入の検討
 - 授業時間の見直し
 - 学生の学習意欲の向上のための方策の検討
 - 学生の学力保証のための方策の検討
 - その他

2 実施結果

(1) 教育改善の点検とさらなる改善

この点については，計 37 回（含，3 月末日までの予定）開催された教務委員会において審議，実行および点検が行われた。

学校行事については，特に第 2 学年総合研修旅行の実施目的，実施形態および時期が，第 4 学年工場見学旅行では各科同一週実施が，検討の上，改善された。また，他の行事を含め実施結果について検討し，次年度のさらなる改善を図っている。

追認試験による単位認定は，昨年度の進級制度改正により，本年度初めて実施された。実施結果に基づき，特に評価方法，補講の実施方法，試験実施時期の再検討がなされ，次年度の改善を図っている。

成績評価基準・進級認定基準については，大幅な見直しを実施し，次年度から適用される。主な改正点は，進級要件の見直し，再試験の位置づけおよび出席条件の見直しである。

教務関係規則は，上記 に関するものの他，特別欠席・忌引き・疾病による出校停止の取扱いと，それらによって生じた欠席のフォロー制度に関するものが

ある。尚、後者については本年度内に既に運用を開始している。

シラバス、授業アンケートおよび オフィスアワーについては、専攻科委員会・JABEE 対応特別委員会と連携しながら、この数年来進めてきた改善を継続し、より充実を図った。

(2) 新たな教育改善

この点の内、カリキュラム、学修保証時間、大学単位導入および 授業時間については、教務委員会と専攻科委員会の下にカリキュラム検討ワーキンググループを置き、検討を加えた。同ワーキンググループからは、平成 19 年 4 月実施に向けてカリキュラムの改正、履修単位（大学単位）の導入および授業時間の改正を実現するよう、3 月に教務委員会に答申があった。

また、学生の学習意欲の向上および 学生の学力保証についての検討は、本年度初めて設けられた教員間連絡ネットワークにおいて行われた。教員間連絡ネットワークは、「教育効果を上げるうえで関連する科目担当者間での審議・検討により、科目間の内容・系統のより一層の高度化と整合性の確保及び次年度のシラバスの改善等を図ること」を目的とする科目間連絡ネットワークと、「クラス、学生の現状を関係教員全員で共有・認識し、次四半期へ向けた教育効果の向上を図ること」を目的とする学級経営連絡ネットワークに分けられ、前者には「人文・社会・語学」、「工学基礎」、「複合領域」の 3 グループが、後者には学年または学科をベースに 7 グループを置いている。本年度は、この計 10 グループによるネットワークがそれぞれ年 2 回開かれた。初めての試みであり、議論が十分かみ合わない面もあったが、延べ約 500 人の参加を得て、問題意識の共有という成果を得ることが出来た。

3 今後の課題

(1) に係わる事項については、常に前年度の反省を生かしつつ、継続的に改善を図っていく必要がある。

(2) の内、カリキュラムに関しては、来年度教務委員会において、カリキュラム検討ワーキンググループの答申を踏まえ、本校学習・教育目標に基づく、また、本校中期目標・中期計画を実現する改正を実行しなければならない。

また、履修単位の導入および授業時間の改正については、その実施に伴う問題点について十分検討を加え、平成 19 年 4 月からの運用が円滑に進むよう準備する必要がある。

教員間連絡ネットワークについては、単なる議論の場から、学生の学習意欲の向上および学力保証のシステムの構築など具体的成果を上げられるよう、発展を図らなければならない。

学生委員会

委員長 浦島三朗

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 学生会活動，クラブ活動を通じて，自主性，協調性，責任感を育成する体制を推進する。
- (2) 「学生からの要望を取り入れる体制」を構築し，学生に周知する。
- (3) 学生相談室の機能を強化し，多岐にわたる相談内容に対応できる体制を整備し，学生の健康保持・増進のため，業務機能の推進を図る。また，教職員に対するメンタルヘルス等に関する研修を定期的実施する。
- (4) 学生に対するオリエンテーションを実施し，教員や先輩学生からアドバイスする体制を維持する。
- (5) 生活指導を教育の一環として，交通安全指導，車両巡回指導，遊技場巡回などを定期的実施する。
- (6) 交通安全講習会，防犯講習会，性に関する講習会等を実施して，豊かな人間性や社会意識を育てる。
- (7) モニター委員制度を維持し，学生，保護者，地域等の視点から意見や助言を取り入れる制度の検討を開始する。
- (8) 学業，クラブ活動，文化活動などにおいて他の学生の模範となる顕著な実績を挙げた学生を顕彰する制度を維持し，さらに充実する。
- (9) クラブ活動，学生会活動を支援するため，リーダー研修会を実施する。

2 学生会活動

今年度行なった学生会の主な活動として，1 年生対象のものとして学生会ガイダンス（4 月），対面式（4 月），1 年生オリエンテーションへの参加（5 月）がある。全体的なものとしては，春季体育大会（5 月），冬季体育大会（1 月），学生総会（5 月，2 月），道内高専体育大会の壮行会（7 月），高専祭（10 月），学生会役員選挙（2 月）が行なわれた。その他のものとして，リーダー研修会への参加（1 月），校長先生との懇談会（11 月，2 月），新学生会役員と学生主事団との懇談会（3 月）を行った。また，学生会が中心となって募金活動，校外の清掃などのボランティア活動も行なった。

3 クラブ活動

本校ではクラブ・同好会の指導では，複数顧問制を採っており，原則的に全教員がいずれかのクラブ・同好会の顧問を行い，課外活動の指導や助言を行なっている。運動系クラブ主な活動の場として，高体連，道内高専大会，全国高専大会等がある。今年度，道内高専大会では団体チーム，個人種目で優勝し，全国高専大会では女子バレーボール部が 3 位に入る成績を残した。また，ロボットコンテスト，プログラミングコンテスト，デザインコンペティションにも参加した。

4 学生からの要望を取り入れる体制

本校では、主として担任や学生会を通じて学生の要望を取り入れることが従来からなされてきたが、学生の要望を取り入れる体制を明確にし、確実に運用するため、4月に「学生からの要望を取り入れる体制」を構築した。従来からの大きな変更点は、「要望を受け付ける窓口を明確にすること」、「要望を受け付けた場合には、要望事項を確実に関係委員会等に連絡し、さらにその結果がどうなったかを要望者本人に必ず報告すること」である。

また、学生会を通じて学生の要望を取り入れる場として、「学生会代表と校長先生との懇談会」を実施してきた。今年度も11月と2月に懇談会を2回実施したが、2月の懇談会からはいくつかのテーマを決め、校長先生と話し合う場とした。

5 学生相談室

学生相談室は、室長1名、相談員1名、看護師1名、学校医1名（外部委託）、カウンセラー2名（外部委託）で、多岐にわたる相談内容に対応できる体制をとり、相談室を月曜から金曜まで毎日開室した。また、相談室員が中心として6回の研修会、講演会等に延べ8名が参加した。また、1月に全教職員対象に「学生相談に関する報告会」を実施した。

6 オリエンテーション

5月に一泊二日で学生会・先輩学生18名を含む総勢238名で「1年生オリエンテーション」を実施した。オリエンテーションでは、学科別オリエンテーション、交歓会、先輩学生との交流会、学生会懇談会、1年生発表会等が行われ、「高専生活全般についての理解を深める」、「専門学科についての理解を深める」、「級友、先輩、教職員と親睦を深める」の所期の目的を達成できた。

7 交通安全指導、車両巡回指導、遊技場巡回等

長期休業明けの4、8、1月にそれぞれ3日間の朝に、学生主事補3名と全担任（学生委員）による正門前、通用門、通学路、錦岡駅において交通安全指導を行なった。車両についても、主事補3名と学生委員が定期的に学校周辺の車両巡回指導を行なった。また、自転車登録については、1年生については担任が登録をまとめて行い、その他学生主事団4名で年間数回の自転車登録指導を通用門で行なった。なお、3月の終業式には1年から4年生および専攻科生を対象に交通安全講習会を行なった。

8 苫小牧地区高等学校生徒指導連絡協議会および苫小牧市指導センター

苫小牧地区高等学校生徒指導連絡協議会については、担当学生主事補が年4回の会議に出席した。その内モニター会議は2回開催された。本校のモニターは、学級数に応じて3名の要請があり、3クラスから各1名を選出した。また、日常的には、恐喝、不審者等の情報を交換している。

苫小牧市指導センターからの要請による巡回は指導委員10名（学生主事補3名、専

門学科学生委員 5 名，文・理系総合学科学生委員 2 名）により持ち回りでを行い，要請回数 22 回に対して 21 回出勤した。

9 学生の表彰

4 月の始業式に 3 年終了時皆勤賞 54 名，精勤賞 40 名の表彰を行なった。8 月の始業日に全校集会を行い，道内高専大会で 4 連覇した個人 2 名および 1 クラブ，更に全国高専大会で 3 位のクラブに功労賞の表彰を行なった。また，3 月の卒業式において卒業生に対する高専賞，特別功労賞の表彰を行なった。

10 リーダー研修会

リーダー研修会は，苫小牧市民会館において 1 月に一日かけて実施した。この研修会は学生会，寮生会の次期役員とクラブ・同好会の代表者が参加して，リーダーとしての指導力を養うと同時に，各組織の健全で活気にあふれた活動と運営を目指すことを目的としたものである。今年度のクラブ・同好会の代表には，文科系の代表が参加した。学外講師の講演の他，全体会議，分科会を行なった。

11 その他

1 年生に対して AIDS，結核，たばこ等のパンフレットを 4 月に配布するとともに，7 月には 1 年生を対象に「性に関する講演会」を実施した。

授業料免除は，前期 72 名（全額 55 名，半額 17 名），後期 63 名（全額 54 名，半額 9 名）が免除された。また，奨学金については，日本学生支援機構の奨学金が 160 名，その他市町村からの奨学金 10 名（学校を通したもの）が奨学金を受けている。

福利厚生施設の学生食堂および売店については，学生委員（全担任）が学生食堂の検食を年間 34 回，学生食堂および売店の立入検査を年間 8 回実施した。

12 今後の課題

- （1）学生会行事への学生の参加率は比較的高いが，まだ参加しない学生もあり参加率をさらに高めるための工夫が今後とも必要である。
- （2）学生の要望を取り入れる体制を整備したが，このシステムが学生，教職員に完全に周知されていない部分がある。
- （3）自転車，バス，列車等の社会一般的なマナーや禁煙等に関する指導を引き続き行なう必要がある。

寮務委員会

委員長 蓼 沼 正 美

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 「福利厚生施設」として学生の修学に便宜を供与すると同時に、「教育寮」として規律ある生活を通し、その人間形成を助長するよう努める。
- (2) 寮生会活動、あるいは文化・厚生活動を通して、寮生が自主的で健康かつ文化的な生活を営むことができるよう支援をする。
- (3) 寮生指導にあたり、担任・学生相談室など他機関との連絡・連携を図る。
- (4) 新定員制度 1 期目にあたり、その実施結果について検討する。
- (5) 様々な機会を通し、寮生の要望の収集に努める。

2 寮生に対する生活指導

寮生に対する生活指導については、生活指導担当の寮務主事補 3 名を中心に、様々な指導を行った。

日常的指導としては、寮務主事補 7 名が輪番制により朝巡回を行い、昼当番者がその結果等を指導した。

また、各開寮時にはオリエンテーションを実施し、寮生が規律ある生活を送れるよう指導すると共に、月 1 回程度階長会議を開催し、指導寮生との情報交換を行った。

なお今年度は、校長裁量経費による重点予算配分において「学生寮における寮生指導の効率化に係るプロジェクト」としての要求が認められたため、液晶プロジェクタ等を購入し、各オリエンテーションや階長会議等で活用をし、寮生指導をより効果的かつ効率的に行うことができた。



3 寮生会活動への支援

寮生に対する寮生会活動への支援については、寮生会担当の寮務主事補 2 名を中心に、寮生が自主的な活動を通し協同自治の精神を養い、よりよい人間形成を図れるよう様々な支援・指導を行った。

具体的には、年 2 回の寮生総会（4 月・12 月）及び年 4 回の寮務寮生会懇談会（4 月・6 月・12 月・2 月）の実施について、寮生会執行部に対し助言などの指導を行うと共に、日常的に寮生会執行部と密接な連絡をとること



で、自主的かつ円滑な寮生会活動が行われるよう支援をした。

また、寮生会役員選挙や居室替え、学生寮年間行事計画の作成などについて寮長や寮生会執行部を補佐した。

さらに、学生寮の防災・安全対策として、年2回の避難訓練(5月・12月)を実施し、寮生会執行部や指導寮生に対し、災害時の対応方法を周知した。

4 文化・厚生活動への支援

寮生に対する文化・厚生活動への支援については、文化・厚生担当の寮務主事補2名を中心に、寮生が自主的で健康かつ文化的な生活を営むことができるよう様々な支援・指導を行った。

具体的には、各種委員会による風呂当番、手紙当番、寮内外清掃、食事カードの整理および食事アンケートの実施などの日常業務を支援すると共に、文化活動としての寮生会会誌(『蒼冥』・『楓和』)の発行やビデオ上映会、図書室の運営などを支援した。また親睦行事である新入寮生歓迎会(4月)、春季・冬季親睦スポーツ大会(5月・1月)、寮祭(9月)、予饞会(2月)などの各種行事について、寮生の自主的な計画及び実施を支援した。



5 他機関との連携

近年、様々な問題で悩みを抱える寮生が増えてきている。取り分けメンタル面での悩みは、問題が複雑に絡み合っている場合が多く、そのため今年度は、できるだけ担任や学生相談室との連携を密にすることで、情報の交換・共有を図り、問題を抱えた寮生に対し適切な対応ができるよう努めた。

6 今後の課題

- (1) 現在4,5年生の継続入寮者は、全員指導寮生として位置付けられているわけだが、その選考にあたっての判断基準が明確でないため、本来あるべき指導寮生制度が十分機能しているとは言えない場合がある。そのようなことから、4,5年生の継続入寮者選考については、「福利厚生施設」として学生の修学に便宜を供与するという側面と、「教育寮」という中で指導寮生制度が果たしてきた機能とのバランスを考え、今後どのような選考基準が適切であるか、検討する必要がある。
- (2) メンタル面での問題を抱えた寮生が増えていることを考えると、担任及び学生相談室との定期的な情報交換の実施について、検討する必要がある。
- (3) 男子寮の改修については、予算上の問題があるため、寮務委員会だけで判断することは難しく、関係する部署と連携をとりながら検討していく必要がある。

入学試験委員会

委員長（校長） 伊藤 精彦

1 平成 17 年度活動計画の概要

(1) 本科入試

中学校訪問・説明会・入試懇談会及び見学会を例年通り実施する。

入学者選抜方法の改善を図る。

選抜における誤りを起こさない方法を検討する。

情報公開に基づく入試情報および選抜方法の開示を検討する。

(2) 専攻科入試

アドミッション・ポリシーを反映させた選抜を実施する。

選抜における誤りを起こさない方法を検討する。

情報公開に基づく入試情報および選抜方法の開示を検討する。

(3) 編入学試験

工業高校訪問を例年通り実施する。

アドミッション・ポリシーを反映させた選抜を実施する。

選抜における誤りを起こさない方法を検討する。

情報公開に基づく入試情報および選抜方法の開示を検討する。

2 実施結果

(1) 本科入試

計画通り実施したが、説明会及び見学会においては、昨年より参加者が減少した。

推薦選抜に関しては、内申点の見直しを行った。学力選抜に関しては、中学校卒業生数の動向を考慮し、アドミッション・ポリシーを反映させた入試選抜方法を継続的に検討することとした。

入試データのチェック項目を増やし、複数の担当者によるチェック回数も増やした。また、学力選抜では選抜プログラムによるチェックも実施した。

情報公開に基づく入試情報および選抜方法を開示した。

(2) 専攻科入試

面接でアドミッション・ポリシーを反映させた選抜を実施した。また、平成 19 年度入試の選考基準を見直した。

入試データのチェック項目を増やし、複数の担当者によるチェック回数も増やした。

情報公開に基づく入試情報および選抜方法の開示は、平成 19 年度入試から実施する。

(3) 編入学試験

計画通り実施したが、昨年より受験者・合格者とも減少した。

面接でアドミッション・ポリシーを反映させた選抜を実施した。

入試データのチェック項目を増やし、複数の担当者によるチェック回数も増やした。

情報公開に基づく入試情報および選抜方法の開示は、平成 19 年度入試から実施する。

3 今後の課題

(1) 本科入試

推薦選抜に関しては、情報工学科と環境都市工学科で、募集定員を満たすことができなかった。また、学力選抜においても、昨年から約 30%という、従来なかったほどの大幅な倍率低下となった。原因に関して今後十分な調査を行い、平成 19 年度入試においては、このような事がないよう選抜方法・PR 方法等の検討を行う。

(2) 専攻科入試

専攻科の入試に関して、本年度は特に問題はなかったと考えられる。平成 19 年度入試の選考基準を見直を本年度行ったが、選抜方法に関しては今後とも継続して検討する必要がある。

(3) 編入学試験

編入学試験に関して、本年度は特に問題はなかったと考えられる。面接の項目でアドミッション・ポリシーを反映させた選抜を実施したが、選抜方法に関しては今後とも継続して検討する必要がある。

進路指導委員会

委員長 平野 博人

1 平成 17 年度活動計画の概要

(1) 企業・大学等からの要望の収集

各学科が収集した情報の共有化を検討

企業説明会開催の可能性を検討

専攻科就職担当者との情報交換を検討

卒業生からの要望の収集

(2) 進路指導の充実に関する具体的方策

就職，進学ガイダンスの充実，進路指導室の充実など支援対策を検討

就職・進学に関するデータの整理・蓄積

2 実施結果

活動計画の概要の(1)に関しては，各学科の委員(5年担任)が企業訪問した際あるいは来校した企業採用担当者から要望等を収集した。また，大学から要望に基づき，編入学説明会を実施し，担当者から要望等を収集した。専攻科就職担当者との情報交換は随時行なわれた。

活動計画の概要の(2)に関しては，第1学年オリエンテーション，第2学年総合研修旅行，第3学年オリエンテーション，第4学年インターンシップ，工場見学，就職指導ガイダンス，進学指導ガイダンス，第5学年講演会と系統的に就職支援，進学指導が行なわれた。また，学生係進路指導室にてデータの整理・蓄積が行なわれている。

3 今後の課題

活動計画の概要の(1)の に関しては，現時点では必要性が少ないと考えており，今後の検討課題である。 に関しては，今年度は行なわれていないが，ホームページ上で行なわれているオンライン・アンケートとの連携を検討するなど，卒業生の就職，進学後の動向を調査する方法を検討する必要がある。

活動計画の概要の(2)に関しては，低学年から高学年へとさらに系統的に就職支援・進学指導が行なえるよう引き続き検討する必要がある。

広報委員会

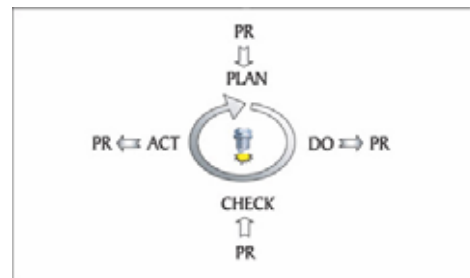
委員長 中野 渉

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 外部評価の指摘を踏まえて具体的活動を企画し，広報プランの検討を行う。
- (2) 本校ホームページをリニューアルし，掲載内容の見直しを行う。改定された学習教育目標や学習支援情報を掲載する。
- (3) 学内外からの意見を集約するオンライン・アンケートのシステムを構築する
- (4) 中学校へのメールニュースを継続し，提供する情報の見直しを行う。
- (5) 広報誌の配付先・発行数の見直しを行う。

2 広報プラン

前年度の外部評価を参考にして，本校の「広報プラン」を策定した。その骨子は，広報を情報公開の手段に止めず，広報を軸にした学校運営の改善を目的とする事にある。学内外の意見を取り入れて計画立案・点検を行い，活動状況や改善内容を学内外に公開することで運営改善を図る事とした。また，これに基づいて具体的な広報活動を決め，見直しを図った（詳細は本校ホームページ参照）。



PR-PDCA

3 本校ホームページの見直し

「広報プラン」に従って，本校ホームページを大幅に見直した。デザインの変更に加えて「ニュースページ」，「同窓生からの便り」を新設して，学校の動きや卒業生の活躍の様子が外からも見えるようにした。また，教育理念，教育目標，学習教育目標，シラバスなどの学習支援情報を充実させた。さらに，学内外の意見を恒常的に収集するため，「オンライン・アンケート」のページを新設した。改善すべき点はあるが，今回の見直しについては，利用者アンケートでも良い評価が得られている。



4 「オンライン・アンケート」システム

10 月から「オンライン・アンケート」システムを稼働し，5 ヶ月間で合計約 180 名からの回答を得た。本校学生，教職員，同窓生を中心として，一般市民や中学生からの回答も含まれている。アンケートの大項目は「回答者の種別」，「本校の活動について」，「地域連携・研究について」，「ホームページについて」，「その他」である。各項目の自由記述欄には短期間に多数の質問・意見・提言等が寄せられ，その内容は，運

営委員会及び広報委員会を通じて教職員にも報告されている。

苦小牧高専に関するオンライン・アンケート調査

苦小牧高専では、皆様からの幅広いご意見を参考にさせて頂き、よりよい学校を目指したいと考えています。本校運営の参考にするため、次のアンケートにご協力ください。
※アンケート結果は集計のうえ、本校ホームページや刊行物でも利用させていただきます。メールアドレス等の個人情報が公開される事はありません。なお、不適切な書込みについては削除することがあります。

1 ご回答者についてお答えください。

1-1 ご回答者は？(必須選択)

本校学生 学生保護者 本校同窓生 本校教職員 一般の方 中学生
 中学生保護者 中学校教職員 その他:

2 本校の活動についてどう思いますか？印象でも結構です。
(専攻科についてのご意見もお願いします)

2-1 学校の活動全体について

良い やや良い 普通 やや悪い 悪い わからない

理由・提案:

2-2 本校の授業内容について

良い やや良い 普通 やや悪い 悪い わからない

理由・提案:

5 苦高専メールニュース

中学校等へのメールニュースの配信は前年度から開始されたものである。今年度は、名称を「苦高専メールニュース」と定め、中学校向けの情報に加えて、本校のニュースページの各記事へのリンクも掲載して、本校の活動をお伝えした。

平成 17 年 7 月 12 日
No.1

苦 高 専 ・ メ ー ル ニ ュ ー ス

<http://www.tomakomai-ct.ac.jp/>

トピックス

公開講座 受講者募集中(^o^)/

本年度の公開講座の受講者を募集しています。(^^)/
皆さんの参加をお待ちしています！
<http://www.tomakomai-ct.ac.jp/contents/information/course.php>

(以下、略)

6 広報誌

学生、保護者、教職員を対象にした「高専通信」は、内容と発行回数を見直した。例年、発行に追われて内容が画一的になっていたが、発行を年4回から3回に減らして編集期間に余裕を作り、読者に読まれる紙面を目指して、カラー化を図り、写真を多用した学生参加型の特集記事を盛り込んだ。また、校長らによる座談会を企画し、本校の教育改善の方向性を読者に伝えた。

その他、「要覧」、「高専ガイド」、「中学生の皆さんへ」等の



高専通信 第111号

パンフレットについては配付先・発行数の適正化によって経費節約を図った。

7 その他の広報活動

年度計画に挙げられていた以外の活動として、学校紹介 DVD の作成を行った。ハイビジョン・ビデオカメラで授業や各種行事を撮影し、学内で編集して 12 分程度の動画にまとめたもので、入試説明会やニュージーランドの大学での国際交流の際に活用された。



学校紹介DVD

8 今後の課題

ホームページの各ページの責任者を明確にして、更新・改善を広報委員会から促したことで、既存コンテンツの多くも改善が図られたが、改善が進まないページも残されており、その改善が必要である。

アンケートに寄せられた質問・意見を整理して、重要なものについては Q&A の形で本校としての回答を返す予定である。本校の各部署がこのアンケート結果を活動に反映させ、学校運営の改善に結びつける事が必要である。

広報誌などの刊行物についても、対象読者に応じた内容にするように、さらに工夫しなければならない。高専通信についても楽しめる紙面を作るためには学生の協力が不可欠であり、学生会との連携を進める必要がある。

メールニュースについて、送信先の中学校等に活用状況を調査し、より有効に利用してもらえるように改善を図る必要がある。

知的財産委員会

委員長 古 崎 毅

1 平成 17 年度計画の概要

機構本部の知的財産への取り組み方針を見極めつつ，発明協会・北海道 TLO 等と連携してシステム構築の準備を進める。

2 知財活用システム構築に向けたガイドブックの作成と発明の実績

本校として，知的財産の取り扱いシステムの構築に先立ち，本校の教職員の知的財産権についての取り扱いと意思統一を図るために，本校教職員向けの「知的財産ガイドブック（仮称）」の作成が必要であると，委員会で確認された。次年度以降も，高専機構本部で作成された知的財産に関する高専知財ハンドブックや他大学のハンドブック等を参考にしながら，その作成について継続して検討することとした。

なお，本年度は 2 件の発明等届の提出があり，委員会で審議のうえ，意見を申し添えて機構本部に提出した。

3 今後の課題

高専が法人化されて以来，教職員による発明の権利化が強く求められるようになってきた。しかしながら，知的財産に関して長けた知識を有する教職員が少ないこともあり，その取り扱いに教職員の意思統一が必ずしも図れていない。研究成果の知的財産の有効活用を考えると，早急に「知的財産ガイドブック（仮称）」を作成して，その取り扱いを教職員に周知徹底することが必要である。

あわせて，苫小牧発明協会や北海道 TLO 等とも連携して，知的財産の有効活用を図る必要がある。

外国人留学生委員会

委員長 佐藤 義 則

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 留学生受け入れのため各種整備を図り、留学生の支援に努める。
- (2) 留学生交流についてサービス体制を強化し、支援業務を行うとともに国際交流を推進し、教育及び研究の質の向上を図る。
- (3) 地域住民との交流会等を企画し支援する。

2 要望の収集ならびに支援体制の強化

- (1) 校長他主事団と留学生・チューターが参加する「留学生との懇談会」を開催し、学生生活及び寮生活の指導とともに懇談を行って要望事項を収集するとともに親睦を図った。
- (2) 長期休業期間中（夏季休業，冬季休業等）は，留学生の居室でのインターネットの使用を一定条件下で許可し，専門分野の情報・知識の収集，母国の情報収集及び日本文化・国際社会情報の収集を行わせている。
- (3) ゴールデンウィーク及び年末年始の閉寮期間中においては，外国人留学生指導教員が当番制で留学生の生活指導や緊急時への対応にあたる等，指導体制を確立している。

3 交流支援事業および地域住民との交流会等

- (1) 1月5日（木）～1月7日（土），2泊3日の日程で開催された，「北海道内高専の外国人留学生交流会」において，道内高専に在学中の外国人留学生との交流を行うとともに，スキーやスノーボードなどのウインタースポーツを通じて北国北海道の生活・文化を体験させるとともに，留学生及び指導教員との親睦を図った。
- (2) 2月11日（土），札幌市の国際的なイベントでもある「札幌雪祭り」の見学会を企画し，積雪寒冷地である北国北海道特有な生活・文化を体験させるとともに，引率教職員との親睦を図った。
- (3) 3月5日（日）から3月7日（火）まで2泊3日の日程で，第5学年留学生の「見学旅行」を企画し，日本の文化・歴史における名所旧跡や自然等を直に見学させることにより，日本事情の教育を実施した。
- (4) さらに，苫小牧市国際交流主幹，苫小牧東ロータリークラブ等が主催する各種イベントに積極的に参加させることにより，地域住民との交流を図った。具体的には，苫小牧東ロータリークラブ主催で，5月21日（土）・22日（日）に行われた「長沼国際交流フェスティバル」及び7月16日（土）の樽前神社の例大祭に行われた「苫小牧みこしを担ぐ会」にそれぞれ8名の留学生が参加，また，10月29日（土）に行われた苫小牧市国際交流主幹主催の「ミニ運動会」に4名の留学生

が参加した。

なお、3月12日(日)に行われた苫小牧東ロータリークラブ主催「外国人による日本語弁論大会 in TOMAKOMAI」に本校から2名の留学生が参加し、日本語能力の向上を図るとともに、留学生間の交流を深めた。

4 今後の課題

- (1) 本校学生との交流と親睦を図るための支援組織を検討する。
- (2) 教育環境・設備改善のためのインターネット利用制限の緩和を検討する。
- (3) 苫小牧市主催の地域の行事への参加や日本文化の紹介など、学校主催の市民との交流イベントを企画する。
- (4) 地域の中学校や小学校などと留学生の交流会を通じて、国際交流・国際理解の向上に寄与する方策を検討する。



北海道内高専の外国人留学生交流会



札幌雪祭り見学会

防災対策委員会

委員長（校長） 伊藤 精彦

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 災害時の連絡体制整備を行い，教職員に周知し，防災マニュアルを策定する。
- (2) 防災訓練の実施に向け訓練の見直しを行う。

2 実施結果

計画の(1)については、「災害等発生時の体制」としてホームページや掲示板に掲載し，周知を行ったが，防災マニュアルの策定については，検討を行ったが具体的な内容の検討までは至らなかった。また，防災対策として検討を行い必要な外灯については，設置を行った。

計画の(2)については，前回の防災訓練内容を参考に，今回は訓練に対する「慣れ」が生じないように，学生には事前に通知は行わず，出火場所，避難場所の変更や避難経路の見直しなどを行い，非常事態に対応できる防災訓練が実施することができた。

3 今後の課題

火災を想定した防災訓練のほか，樽前山噴火，地震，風水害など自然災害を想定した総合的な訓練も含めて検討する必要がある。

危機管理体制を整備し，防災マニュアルを策定し，学生等の安全教育を徹底する必要がある。

学術情報センター委員会

委員長 松原智雄

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 改組以来 3 年目のセンターの活動をより効率よく円滑に進める方針をたてる。
- (2) 図書館施設を時代のニーズにあった施設に改変していく。
- (3) 情報処理施設の重要性がますます高まる中で効率的効果的運用を図る。
- (4) 各種外部機関による評価実施に対応して、柔軟な施設運用を図る。
- (5) 地域の他の図書館施設等との連携を図る。
- (6) 研究活動成果などの知的情報を一元管理する体制および設備を検討する。
- (7) 情報セキュリティポリシーの実施および評価・更新を行なう。

2 施設利用の活性化

学生のさまざまなニーズに応えられるよう、本科全学生に開館時間希望アンケート調査を実施し、その結果に基づき情報処理施設および図書館の開館時間を延長した。また、図書配列、整備、利用の便宜などを積極的に行なった。

3 図書館施設の改変

老朽施設の見直しと新設備の導入などを目指したが、当初の予定とおりにには必ずしもいかなかった。マルチメディアの運用により語学教育のほか、理数系科目の演習等にも活用されるようにはなったが、なおその他の科目にも運用の範囲を拡大していく必要がある。また、学生の図書館運営への積極的関与を図り、さらに情報処理施設についても学生の要望を取り入れうるように計らった。今後とも学生の積極的参加体制を精緻化していく必要がある。

4 情報処理施設の効果的運用

情報化の流れが加速する中で情報処理施設の重要性はますます計り知れなくなっている。業務が集中し、多忙化し、施設運用が覚束なくなる現状ではあるが、センター関係職員の努力で回線確保やレベルアップ化を日常的に実施して、利用の便宜を図っている。

5 外部機関による評価実施に対応した施設運用

外部評価の実施にともない必要施設設備の整備を行なった。今年度は、情報処理施設では CAI 室の夜間および土曜日開放を実施し、また図書館においては JABEE 認定に向けて必要な図書を充実させた。今後とも外部の評価に十分耐えうる施設を維持、発展させる必要がある。

6 地域の図書館施設との連携

他大学，高専間の情報ネットワークや相互利用の関係を強めるため，長岡技大図書館コンソーシアムへの参加を決定し，図書情報の共有化および管理の一元化を目指した。次年度以降も各種コンソーシアムへの参加，全国規模での学术交流などに積極的に参加していく必要がある。

地域との連携については一般市民への図書館開放は実施しているが，市立図書館，市内他大学等の類似機関との連携は検討段階にとどまっている。図書館施設の変容は全国的規模にわたる現代的課題であり，図書館の電子化の加速化が，各種情報提供機関との競合，融合をもたらしている現状ではその流れに速やかに対処していただくだけの準備がなされなければならない。

7 知的情報の一元管理化

地域共同研究センターと連携して研究活動や教員シーズなどのデータベース化を検討したが，実現に至らず当面は外部のデータベース(ReaD等)を活用することとした。

8 情報セキュリティポリシーの実施および評価・更新

今年度よりセキュリティポリシーを運用した。ハード面ではFirewallの設定など効率化を図り，トラフィックの増大に対応した。また，新年度に向けてネットワークの二重化を検討した。

9 今後の課題

今年度は学生のニーズに合わせて施設開放を広げたが，日曜・祝日の利用は実現できておらず，窓口業務に必要な人員および予算措置の検討が必要であろう。学生のオープン利用も拡大し，今後とも利用頻度が高くなることは確実なのでより一層運営の効率化，施設設備の拡充を図る必要がある。

図書館ではマルチメディア教室，LL教室などを通常の授業での使用のみならず，さらに自学自習に適した施設として使用に耐えうるよう設備の充実を図りたい。

情報処理施設関連では，各種サーバの増設や各種書類のデジタルデータ保存などに対応したネットワークインフラの整備や，安定かつ安全に利用するためのルール作りなどの検討が必要である。また，セキュリティポリシーの評価および更新を進めて，セキュリティレベルの向上に努めなければならない。

地域共同研究センター委員会

委員長 古 崎 毅

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 地域企業のニーズを収集する。
- (2) 学科横断型研究ユニットの積極的啓蒙を行う。
- (3) 教職員研究シーズ集を作成するとともに、教職員研究シーズ発表会を開催する。
- (4) 研究者データの集積と運用に向けた検討を行う。
- (5) 地域社会等のニーズを調査し、市民講座等への提供に向けた検討を行う。また、現公開講座の体制の見直しと整備を行う。さらに、小・中学校との協力体制を構築する。
- (6) 本校の財産活用の課題整理を行う。
- (7) サイエンスパートナーシップや現代 GP 等への参加を推進する。
- (8) 北海道内高専地域テクノセンター長等会議の開催とその継続的開催に向けた実施方策を検討する。
- (9) 専攻科研究発表会を開催する。
- (10) 共同研究・外部資金の導入を継続して実施する。

2 地域企業のニーズの収集

企業訪問を行うと共に、地域共同研究センター研究助成成果報告会(平成 17 年 8 月開催)、専攻科研究発表会(平成 17 年 11 月開催)を開催した際にアンケートを実施し、地域企業のニーズ調査を行った。それらを取りまとめて地域共同研究センター委員会で報告した。また、学内にも文書管理サーバを用いて閲覧可能な状態とした。

3 学科横断型研究ユニットの啓蒙

地域密着型現代 GP ワーキンググループと協力して、現代 GP の卒業研究・専攻科研究のテーマ募集を通じて学内外に学科横断型研究ユニットの啓蒙を図った。

また、教職員に対して学科横断型研究ユニットに関するアンケートを実施して問題点を調査した。

さらに、地域共同研究センター研究助成成果報告会を学外で開催し、地元企業にも学科横断型研究の成果を啓蒙した。

4 研究者データの集積

高専機構で教員研究シーズのデータベースを構築する計画があることから、当面は既存の外部データベース(ReaD 等)を活用することとした。

また、北海道内 4 高専で協力して、教職員研究シーズおよび利用可能な装置一覧をまとめた CD を作成した。

5 教職員研究シーズ集の作成と教職員研究シーズ発表会の開催

教職員研究シーズ集を平成 17 年 8 月に作成し、苫小牧高専協力会を中心とする地元企業に配布した。また、本年度は教職員研究シーズ発表会の開催は都合により行わなかったが、研究助成成果報告会で本校研究成果の公開を行った。さらに現代 GP シンポジウム時に、14 件の研究シーズをポスターで紹介した。

6 地域社会等のニーズの調査、市民講座等への参加、現公開講座の体制の見直し及び小・中学校との協力体制の構築

年度初めに公開講座の企画書の提出を求め、地域共同研究センター委員会で採択の可否を審議した。また、報告書の提出とニーズ調査のための受講者アンケートを実施することとし、併せて講座担当者に対してもアンケートを実施した。これらのアンケートを取りまとめた後、現行の公開講座の課題の整理と方策等について意見交換を行った。

また、苫小牧市生涯学生課に出向き、市民講座への参画、本校の公開講座、出前授業の紹介、市内小中学校との連携方法についての検討を行った。その結果、公開講座や出前授業の情報を市の広報誌に掲載し、広く本校の地域社会への活動を PR することが出来た。

出前授業については、苫小牧市内の 3 つの小中学校で 4 件実施した。事後に行ったアンケート結果より児童の評判は良好であり、「科学の面白さ」の啓蒙をすることができた。

7 本校の財産活用

本校にある設備・機器類の利用の可能性について検討した。今後は、利用ニーズを調査した上で、現在の利用率や活用に向けた体制等の整備を行い、機器の操作に関する公開講座等の開催を検討する必要がある。

8 サイエンスパートナーシップや現代 GP 等への参加

文部科学省の平成 17 年度現代的な教育ニーズ取り組み支援事業に、本校が申請した「学生参画型産学連携推進プログラム - “技術者の卵” の地産地消を目指して - 」が採択された。今後は、このプログラムへの啓蒙と発展に地域密着型 GP ワーキンググループと連携して取り組んでいかなければならない。

また、苫小牧市内の小中学校とサイエンスパートナーシップ等について、意見交換等を行うことが必要である。

9 北海道内高専地域共同テクノセンター長等会議の開催

平成 17 年度から地域共同テクノセンター長等会議の開催が正式に認められ、継続的開催が実現した。本年度は、9 月に旭川にて開催され、北海道内高専で連携可能な事項について検討した。

10 専攻科研究発表会の開催

道内4高専の専攻科生による道内国立高専専攻科研究発表会が平成17年8月に旭川で開催された。本校からは2名の学生が代表として発表したが、準備等は専攻科委員会が行ったため、来年度からは担当組織を変更するべきと考える。

また、本校、苫小牧高専協力会、財団法人道央産業技術振興機構主催の「苫小牧高専専攻科研究発表会」を平成17年11月に学外で、苫小牧高専協力会会員や苫小牧市民を対象に、専攻科委員会と協力して開催した。

11 共同研究・外部資金の導入

本年度は共同研究15件(前年+8件)、受託研究4件(前年+4件)、受託試験47件(前年+12件)を行った。また、3件の科学研究費が採択された。

12 今後の課題

研究者データベースの集積には、当面 ReaD を活用することとした。今後は地域共同研究センターから全教員に対してデータの更新を徹底する必要がある。

本校の設備・機器類を有効活用する点から、地元企業のニーズを調査して、必要があればその利用に関する公開講座を企画する必要がある。

文部科学省で推奨するサイエンスパートナーシップの活用を苫小牧市内の中学校に啓蒙し、互いに連携して企画を建てる必要がある。

現代GPの実施により、地元企業との連携を一層密なものとしてより多くの共同研究が実施されるように努力する必要がある。また、科学研究費へのより多くの教員が申請するように啓蒙すると共に、他の研究助成にも積極的に申請するよう一層の啓蒙啓発が必要である。

専攻科委員会

委員長代理 長谷川 博 一

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 専攻科カリキュラム・シラバスの改善充実に関する検討および実施をする。
- (2) 専攻科教育水準の改善充実に関する検討および実施をする。
- (3) 創造性教育を達成するための具体的方策の検討をする。
- (4) 適切な成績評価等の実施に関する具体的方策をする。
- (5) 日本技術者教育認定機構に対応する教育プログラムの認証を受ける。
- (6) 自己点検・評価，学生による授業評価及び外部評価を実施し，評価結果に基づき，フィードバック体制を構築し，教育の質の向上・改善を図る。
- (7) 産学連携による学生教育の推進および苫小牧工業高等専門学校協会の自治体，企業等と連携した学外研修等の拡充に努める。

2 専攻科カリキュラム・シラバスの改善

主なものを列記すると，

- ・ JABEE 自己点検書表 6 にて科目の関連を示し，シラバス中でこれを「関連する科目」として掲載し再点検を実施した。
- ・ 特別研究発表会等の充実のため，JABEE への対応から評価法をシラバスに明記した。
- ・ 平成 17 年度シラバス作成時に改訂を行うとともに年度の途中ではあったが，シラバスに新たに「評価の観点」「講義および試験の内容水準確認のための参考資料」欄を設け，改善を実施した。
- ・ さらに，専攻科のカリキュラムを改善検討するためカリキュラム検討 WG を教務委員会との連携で立ち上げ実施した。

3 専攻科教育の改善

学科横断型教育システムの導入については，

- ・ 実験実習等の充実のため平成 18 年度に向けて，両専攻を跨ぐ実験計画で使用するための予算を校長裁量経費で申請し，認められた。
- ・ 英語教育の強化として TOEIC 受験を奨励すると共に TOEIC IP を 6 回実施した。
- ・ 専攻科教育・水準の改善のため，1 年生から新カリキュラムを実施した。
- ・ 特別研究の学外発表の実施にあたり発表前に概要説明を行なう改善を実施した。
- ・ 実験・演習において昨年に引き続きオムニバス形式の授業を行った。
- ・ 学協会の発表奨励のため，本年度も 10 名の専攻科学生へ学協会の発表旅費の補助を行った。
- ・ 教育の質，方法について授業アンケート，シラバス作成時に検討を行った。

4 創造性教育の具体的方策

創造工学や実験・演習等の内容の再検討は実施出来なかった。

5 適切な成績評価等の実施

- ・昨年度よりシラバスに成績評価基準を明示しているが、本年度は JABEE 特別委員会によって点検された。しかし、試験答案等の標準化については検討できなかった。
- ・国際水準との整合性を考慮した合格基準の検討，達成度評価の活用，多様な評価方法の検討は出来なかった。

6 教育プログラムの認証

日本技術者教育認定機構（JABEE）に対応する教育プログラム，「環境・生産システム工学」教育プログラムを構築し，受審した。

7 教育の質の向上・改善

- ・教育の質の向上や改善のため，JABEE プログラムの自己点検を実施した。並びに本中期目標・計画の達成状況確認で実施した。
- ・JABEE プログラム受審の際の指摘事項について継続して検討することとした。
- ・調査アンケートを教務委員会と共に検討し統一すると共に調査項目を精選した。
- ・学内外からの意見を取り入れるシステムを運営委員会および教務委員会と検討しシステムを構築した。
- ・社会の要求との整合性のため，地域企業のアンケートなどを実施した。しかし，その結果を反映する方法を検討できなかった。また，カリキュラムに反映させる必要のある事項は無かった。
- ・学生の要望との整合性を受けシステムの利用を実施した。
- ・学習・教育の量に関する点検として，出欠の記録・管理の必要性については検討出来なかったが，単位認定の学習保証時間の観点から出席条件の設定が必要であるとの結論に達した。しかし，システムの予算要求書をまとめることは出来なかった。
- ・総学習保証時間について担保する規程を改訂した。
- ・教務委員会との合同ワーキンググループにてカリキュラム設計を検討した。
- ・シラバスの内容の検討について JABEE 実地審査での指摘事項の改善を行った。また，点検を委員会で実施した。
- ・教員間連絡ネットワークの運用（2 回）を行った。その結果についての分析は出来なかった。
- ・本年度は大学等との単位互換制度の実施がされなかったが，平成 18 年度学生便覧に掲載し，PR を行う。

8 学外研修先等の拡充

- ・学外研修先等の拡充として両専攻から各 1 名に教員を 8 月に企業に派遣し行った。

学外研修の評価法は JABEE（表 3）に対応したものに改正を実施した。

- ・採択された現代 GP への対応するように委員会で確認した。
- ・特別研究学外発表会，特許に関する講演会等を実施した。

9 今後の課題

- ・専攻科カリキュラム・シラバスの改善は実施結果より今後も継続的に行う必要がある。
- ・専攻科教育の改善も本年度検討できなかった情報リテラシー教育充実など検討実施していく必要がある。
- ・創造性教育の具体的方策については個々の科目では検討されているものもあるが，今後専攻科として検討する必要がある。
- ・適切な成績評価等の実施については達成度評価の活用，多様な評価方法の検討や実施を行う必要がある。
- ・教育の質の向上・改善については例えば大学との単位互換協定を活用や定員の拡充の検討など今後も検討実施する必要がある。
- ・学外研修先等の拡充については現代 GP を活用して図る必要がある。

施設委員会

委員長（校長） 伊藤 精彦

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 狭隘教室，福利厚生施設，課外活動施設等の改善を含む施設全般の見直しを行い，予算要求できるものは要求する。
- (2) 施設・設備の実態や利用状況を点検調査し，現有施設の現状を分析し，有効活用策を検討し，現状を踏まえた教育環境整備計画を策定する。
- (3) 教育環境改善計画に基づき，概算要求を行う。

2 実施結果

実験・実習設備を含めた教育環境の調査・点検を行うことができなかったため，施設全般の見直しができなかったが，21 世紀を展望した教育理念，目標のもとに「魅力ある，特色ある高専づくり」と「ゆとりと潤いのあるキャンパスづくり」を目指し，教育環境改善計画に基づき，校舎改修と低学年講義棟増築の平成 18 年度施設整備費の概算要求を行った。

3 本年における実施した工事

課外活動施設として利用されている老朽化した合宿所の改修，学生の休憩場として利用できる広場の新設，男子寮の渡り廊下の改修や苫小牧市が平成 19 年度より天然ガスに移行するに伴い，営繕工事費として要求し，実施することができた。

また，本校において非飛散性のアスベストを保有しており，予算要求を行った結果，補正予算において 2,779 m²が認められ，18 年度に除去工事を実施する予定である。

3 今後の課題

本校の施設設備の長期構想を策定し，重点的かつ計画的な施設・設備の更新及び整備を実施し，教育・研究環境の効果的・効率的な整備に努める。

- (1) 教室の教育環境の改善
- (2) 寄宿舍の居住環境の改善
- (3) 組織増に伴う整備と基幹環境整備
- (4) 法人化に伴う施設面での安全衛生対策

J A B E E 対応特別委員会

委員長 橋本久穂

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 「環境・生産システム工学」教育プログラムの構築を行い、教務委員会、専攻科委員会との連携のもと実行する。
- (2) JABEE 認定申請から実地審査、認定までの実務を 6 つの小委員会で担当する。
- (3) 自己点検書（本文編）ならびに（引用裏付資料編）の作成を行う。
- (4) 実地審査への対応を検討して、実施要項を立案して全学的体制を取る。
- (5) 実地審査時の指摘事項の確認と今後の対応を検討し、委員会としてのまとめを行う。
- (6) JABEE 対応特別委員会の今後のあり方について従前のプログラム、各委員会組織との整合性を取る。

前年度の委員会から引き続き、JABEE 対応教育プログラムの構築と教育改善、自己点検を実施した。また、教務委員会との連携を強化するために JABEE 対応特別委員会から委員長と副委員長がオブザーバー出席するとともに、教務委員会から教務主事補を 1 名 JABEE 対応特別委員会の副委員長とした。

専攻科委員会とは委員長、委員とともに教員については昨年度と同様に同一の構成メンバーとした。

また、各学協会が開催した審査員養成研修会等へ教員を派遣した。

2 「環境・生産システム工学」教育プログラムの構築

平成 17 年度の認定申請を目指して学習・教育目標の小項目の改正を年度の最初に行った。加えて、学習・教育目標達成度評価の方法をいわゆる「表 3」で明らかとした。また、この「表 3」からプログラム達成度評価表を作成し、実質的修了生の達成度を評価した。学習・教育目標と「表 3」は、学内はもとより学外へも公開した。専門工学の定義について議論し、本校の工学（融合複合・新領域）関連分野の専門工学を明確にした。

学習保証時間は教務委員会、専攻科委員会と連携して学生別個人の学習時間を積算して、修了生が JABEE 基準 2 を満たしていることを証明した。卒業研究・特別研究については実時間ならびに教員とのコンタクト時間を積算した。

学生への支援体制における学生からの要望を取り入れるシステムを明文化して構築し、これを学生委員会ならびに専攻科委員会から学生へ広く周知を図った。

教員間連絡ネットワークを教務委員会と専攻科委員会に提案し、実施をお願いした。また、オフィスアワーは昨年度に引き続き、授業公開は今年度新たに教務委員会にて実施された。

シラバスに従った教育の実施のために講義実施記録を作成することを決定した。ま

た，教育点検・改善のスケジュールについて立案・決定した。

FD 参加状況調査を行った。表 6・9 の作成を行うとともにシラバスの改訂をすすめた。この改訂では各科目の水準を証明する目的も含み，年度の途中であったが実行し，学生へは各科目担当教員から配布して周知するとともにホームページにて公開した。

学習・教育目標に対する社会・学生の要望を継続的に配慮するシステムの構築を行った。

外部評価は平成 16 年度に実施した。従前の「外部評価委員会」を「運営諮問会議」として毎年度の実施を運営委員会へ提案した。

3 JABEE 認定申請から実地審査，認定までの実務

4 月には JABEE への認定申請のための条件を確認し，申請書類を作成し，運営委員会に審議を依頼した。その後の JABEE ならびに審査担当学協会との連絡調整を行った。

学内においては，実地審査閲覧資料，特に答案等保存資料の点検法を確立し，専攻科分については JABEE 対応特別委員会が行い，本科については教務委員会へ協力を要請した。

4 自己点検書（本文編）ならびに自己点検書（引用裏付資料編）の作成

6 つの小委員会を JABEE の基準毎に設置し，それぞれ分担して 6 月末日締め切りで自己点検書（本文編）を作成した。あわせて自己点検書（引用裏付編）資料の準備・作成，さらに実地審査資料の作成・準備を，7 月末を目処に実施した。7 月 27 日に自己点検書（本文編）ならびに自己点検書（引用裏付資料編）を完成し，JABEE 対応特別委員会ならびに運営委員会の了承のもと，JABEE，担当学協会，審査チームへ提出した。

学内には自己点検書（本文編）を全教職員（事務補佐員等を含む）に配付するとともに，教員に対しての懇話会，事務部 3 課において勉強会を実施した。

5 実地審査への対応

審査長と実地審査日程を調整するとともに，事前に開催された打合せに委員長，副委員長，担当事務を派遣した。教務委員会ならびに専攻科委員会へ依頼して実地審査当日の特別授業時間割を作成してもらうとともに，実地審査実施要項を作成し，面談学生（修了生，在校生）教職員を決定し，説明会を開催した。また，実地審査閲覧資料の準備を行った。

実地審査の全体懇談では JABEE 対応特別委員会が審査チームとの議論を担当し，事前問い合わせ事項，当日問い合わせ事項に対する回答資料の作成を行った。

6 実地審査時の指摘事項の確認と今後の対応

実施審査時のプログラム点検書（その 2）ならびに一次審査報告書を JABEE 対応特別委員会にて分析し，その結果，追加説明書，改善報告書および異議申立書は提出せず，時間をかけて審査チームの懸念事項を精査し，改善を図ることとした。また，指摘事項で従前からのプログラムと JABEE 対応プログラムとの整合性が指摘されるとと

もに JABEE 対応特別委員会が担当して来たプログラムの運用を既存の各委員会が対応するようにとの指摘があり，各委員会でこれを担当する様に依頼するとともに JABEE 対応特別委員会の任務は終了したと判断し，平成 17 年度末をもって解散することを決定した。

7 今後の課題

次回の継続審査あるいは中間審査に向けて新たな JABEE 対応特別委員会を設ける必要がある。しかし，次回の委員会の任務は主として自己点検書の作成であり，自己点検は従前の委員会が担当できる体制となった。

審査の結果は正式には 6 月上旬の予定である。

本校にとって最初の JABEE 受審であり，本委員会としては概ね当初の役割を果たしたものとする。しかしながら今回の受審を一過性の審査と捉えると次回の審査は勿論，本校の教育改善は進まない。今回の受審を契機に本校の構成員全員が PDCA のサイクルを回し，継続的な改善が進むことを強く望むものである。

安全衛生委員会

委員長 佐藤 義 則

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 当年度の活動方針を策定する。
- (2) 活動方針に基づき、定期巡視、査察等を実施する。
- (3) 安全教育を実施する。
- (4) 安全マニュアル策定の準備を行う。

2 活動方針

平成 17 年度における安全衛生委員会の活動方針として、委員会を機能的に運営できるよう「平成 17 年度苫小牧工業高等専門学校安全衛生委員会活動計画」として年間の活動内容を策定し、計画どおり実施した。

また、各委員が安全衛生管理体制をより具体的に認識できるよう、フロー図として「苫小牧工業高等専門学校安全衛生管理体制イメージ図（第 3 次検討素案）」を整備し、内容について今後も検討することとしている。

3 定期巡視、査察等の実施

安全管理の観点から「苫小牧工業高等専門学校職場巡視箇所一覧(第 3 次検討素案)」に基づき、職場巡視を行った。巡視に当たっては、通路上や実験室内の荷物、危害防止の表示、薬品の管理状況などについて留意し、結果については、その都度委員会で報告の上、安全管理上の問題がある場合は各学科等へ改善を要請した。平成 17 年度は、苫小牧消防署等の査察も相まって、相当の改善が図られた。

なお、職場巡視体制をより強化するため、衛生管理者有資格者の養成を計画し、講習会実施などの必要な措置を講じた。結果、27 名の有資格者を確保することができたため、平成 18 年度は職場巡視体制の再構築を図る。

4 安全教育

全教職員が日頃から労働安全衛生の重要性について認識し、理解を深めることを目的として、中央労働災害防止協会北海道安全衛生サービスセンターから講師を招き、平成 17 年 6 月 20 日に「労働安全衛生に関する講習会」を実施した。講習会では、講師が事前に行った本校の主な実験室の安全衛生管理状況、学校現場における災害事例やヒヤリハット事例など、安全衛生に関する身近な具体例を含めた説明があり、安全教育としての目的を果たすことができた。

なお、今後も定期的に同種の講習会を実施する。

5 安全マニュアルの策定

当初、本校独自の安全マニュアルを策定することで準備を進めていたが、機構本部

から「安全管理マニュアル」及び「学生実験安全必携」が示されたことに伴い、それらの有効活用について検討することとした。完成した「安全管理マニュアル」は、実験・実習の際、教職員及び学生がいつでも確認できるよう各実験室に備え付けた。

また、「学生実験安全必携」については、内容を検討し、修正意見等を機構本部に提出しており、完成次第、教職員及び学生に周知徹底を図ることとした。

6 今後の課題

安全衛生の意識を教職員及び学生に周知徹底し、学校が一丸となって安全衛生管理に努めるよう、広報活動をより積極的に行う必要がある。

組換えDNA実験安全委員会

委員長 清水 祐一

1 平成 17 年度計画の概要

安全管理体制の見直しの必要性等を検討する。

2 安全管理体制の見直しの必要性

従来の「組換え DNA 実験指針」に代わって平成 16 年 2 月 19 日に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性を確保に関する法律」(以下、「法律」)が施行されたことに伴い、「苫小牧工業高等専門学校組換え DNA 実験安全管理規程」(以下、「規程」)の一部改正と規程改正に伴う体制の整備が必要であった。しかしながら、他大学等の状況に関する情報を収集するに留まり、具体的な内容の検討を行うことはできなかった。

ただし、実験の実施にあたっては「法律」を適用し、従前の安全管理体制を維持して対応した。また、安全主任者による現況確認を行った。

3 今後の課題

次年度以降、「法律」に沿った「規程」の改正とこれに伴う体制の整備を早急に行う必要がある。なお、本校では「法律」および実験に関する専門的知識について熟知している教員、職員が少ないことから、改正にあたっては他大学等の状況等を視察するなどして、本校の現状にあった改正内容を検討する必要がある。また、DNA 実験の安全管理に関する研修会や講演会への派遣も必要と考える。

機械工学科

学科長 中 津 正 志

1 平成 17 年度計画の概要

4月19日第3回科内会議において、学科運営の効率化と学科改善のために3つのワーキンググループを立ち上げ以下の活動を計画した。

- (1) 学科将来計画の検討
- (2) 施設設備の改善と技術博物館構想
- (3) 学習教育プログラムに準拠したカリキュラム，シラバスの検討
- (4) 学生の教育指導と改善
- (5) 地域社会との連携と技術向上
- (6) M&C システムと教育改善

2 学科将来計画の検討

短い年度内に5人の定年退職者がおり、将来を見据えた計画と人事計画を6月8日，6月16日ワーキンググループで検討した。

第9回科内会議(6月16日)で機械工学科の将来計画について話し合った。主な内容は、機械工学科の将来的カリキュラム，授業担当教員構成，教員年齢不均衡の是正，などである。

計画に従って順次実行に移し，教員採用の結果，年齢構成の不均衡については平成18年度からほぼ是正される見通しとなった。授業担当分野についても，各教員大幅な担当の変更となったが11月29日第27回科内会議で機械工学科授業担当の方針を決定し，12月20日第30回科内会議で授業担当割りを決定した。

3 施設設備の改善と技術博物館構想

機械棟1階材料力学実験室および2階機械電気実験室の暗室は実験室を非常に狭くし実験，卒業研究に齟齬をきたしており撤去した。

機械実習工場のレイアウトについて，永年の懸案であった創造工房スペースを造り実習教育，創造工学の実習，公開講座など創造的ものづくり作業をやすくした。しかしこれについては，床，壁，照明に問題があり，次年度以降の施設改善が望まれる。環境・生産システム教育プログラムの目標達成のためとJABEE審査に向けて，機械科実験室，実習工場の教育環境見直しを行い，不要物品，不要機械の整理をおこなった。その中には，現在使わないが歴史的に貴重な者があり，検討するなかで，これらを集めた技術展示室の必要性が話し合われた。

11月29日第27回科内会議において貴重な物品，学生の作品を，全国的な規模で技術を保存するための「高専技術博物館」を建設してもらうよう校長に働きかけることで一致し，「建議書」を校長に提出した。

4 学習教育プログラムに準拠したカリキュラム，シラバスの検討

環境・生産システム教育プログラムの教育目標に則したカリキュラムの変更を計画したが，全学カリキュラム検討委員会で大学単位化の検討をしており，結果によっては，来年度から大幅な教育システムの変更になり，年次移行するカリキュラム改訂とダブルと混乱を招くので無理と判断し，各科目シラバスの中で教育目標を達成出来るように改善していくこととした。従ってカリキュラム関係のワーキンググループの作業を一旦停止することとした。

シラバスは授業科目の教育の質と水準を示すものであり非常に大切である。今年の授業結果を踏まえ，来年度の授業計画を練り，H18年度シラバスを作成した。

5 学生の教育指導と改善

授業アンケート結果にともなう学科内反省会を8月3日実施した。多岐にわたって話し合われたが，学生の学力の幅が広がっており，指導が難しくなったこと，成績の低い学生への指導の教科などが話題となった。

科目間連絡ネットワーク（12月1,5,6日）（人文社会，工学基礎，複合領域）や学級経営連絡ネットワーク（12月22日，1月16,17日）（1年，2年，M3～M5）によって教育改善について意見交換した。

卒業研究中間発表会（10月14日）を実施し卒業研究を通しての継続的学習のチェックおよび学生のプレゼンテーション能力の育成，卒業研究課題の実施経過と今後の研究の進め方などを発表させた。

卒業研究の評価法を改善した。

機械工作実習で創成型実習を実施した。

1月18日（水）機械工学科4年，5年，機械教職員対象の特別講演会（講師：長岡技術科学大学 南口 誠 先生）を開催した。

3月4日（土）第35回日本機械学会北海道学生会卒業研究発表講演会（会場：北海道工業大学）において機械工学科から12件延べ21名の学生が発表した。

6 地域社会との連携と技術向上

公開講座を計画したが，受講希望者が集まらず中止した。次年度に向けて，抜本的な見直しが必要になった。出前授業なども一つの方法と考えられる。

2人の機械工学科教員が労働基準協会の要請でガス溶接およびフォークリフトの講習会講師を務め，地域の技術向上に一役かっている。

2人の機械工学科教員が北海道通商産業局の産学官連携の事業である地域新生コンソーシアム研究開発事業（廃漁網リサイクルシステムの研究開発）に参加し，漁網に関する基礎研究を担当している。

2人の機械工学科教員が現代GP（現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム）に参加し，地域企業との共同研究に着手している。

7 M&C システムと教育改善

機械工学科で数年来要求していた「M&C システム（ものづくりと創造のシステム）」

が全学的システムとして予算が認められた。

機械工学科教員を中心に全学的プロジェクトを結成し、システム構成機器と利用法の検討を行った。機械に関係深いレーザ加工機を実習工場に設置し、機械工作実習、専攻科創造工学、公開講座などにおける活用の道が開けた。小型電子顕微鏡は可搬性のものであり、校舎中央に位置する実験室（機械材料試験室）に設置し利用の便をはかることになった。今後の研究、教育での活用が期待される。

8 今後の課題

(1) 学科将来計画の検討

平成 19 年度で 2 人の教員が退職予定であり、高専の認証評価が平成 19 年度であるため、平成 18 年度は機械工学科の将来にとって重要な年になる。長期的視野に立った研究課題、カリキュラム、授業担当の検討が必要である。

(2) 施設設備の改善と技術博物館構想

実習工場、機械工学科実験室の施設設備の改善整備が必要である。

高専技術博物館建設を苫小牧高専が全国高専に発議し実現の方向へ進める。

(3) 学習教育プログラムに準拠したカリキュラム、シラバスの検討

機械工学科カリキュラムを精査し、教育プログラム学習教育目標と教育内容の対応のチェック、内容のダブリ、学年進行による授業項目の再検討、大学単位化の検討を継続して行う必要がある

(4) 学生の教育指導と改善

引き続き学生の教育指導と改善を進める。

本校「環境・生産システム教育プログラム」の学習教育目標を実現し、改善活動によって教育の質を一層高める。

(5) 地域社会との連携と技術向上

引き続き地域社旗の技術向上に努める。

一般社会人向け公開講座の企画検討をする。

(6) M&C システムと教育改善

M&C システムの機械工学教育への活用法を検討し利用する。

電気電子工学科

学科長 藤 木 茂 夫

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) カリキュラムの検討を引き続き行う。
- (2) 学生実験のテーマ，評価方法，実施形態等の検討を行う。
- (3) 卒業研究の評価方法を検討し，実施する。
- (4) 公開講座の見直しを検討し実施する。
- (5) 地域，企業との共同研究を促進する。
- (6) 学科横断型授業の検討を行う。
- (7) 低学年理数科目の学力向上のための検討を行う。

2 カリキュラム

大学単位を前提に検討したが，(6) の学科横断型授業の検討と関連し，18 年度から実施すべき新カリキュラムの作成までには至らなかった。今後さらに検討が必要と思われる。

3 学生実験

3，4，5 年の学生実験の実施形態を変更し，実験指導日を設けて，また学生に評価基準を明示して，担当教員との face to face 形式で評価する方式を採用し，実施した。

具体的には，原則として実験を行った翌週を指導日とし，指導日には学生は実験レポートと自己評価表を持参し，教員からの評価を受けるものである。

評価内容は

- 実験の取り組み姿勢（予習・事前準備・実験中の態度）
- 報告書（体裁・図表・考察）
- 理解度（口頭試問）

の 3 項目で，また提出期限についても明確な基準を設けた。

指導日を設けたことで，実験テーマ数は少なくなったが，学生のレポートを書く負担の減少，実験内容の充実，学生の理解度向上に役立ったものと思われる。

また，出来るだけ少ない人数の班構成にして，全員が実験を行うようにした。

4 卒業研究の評価方法等

今年度は昨年の評価方法をさらに改善して，中間発表，本発表について評価した。

具体的には，以下の方法で行った。

論文について：主査・副査の教員は以下の 4 項目について評価する。

- テーマの意義を把握しそれが表現されているか
- 研究方法が周到でわかりやすい（継続性）
- 実験・製作の過程や図・表などがわかりやすい。

結果がよくまとまっているか。

発表について：全教員が次の2項目について評価する。

よく準備・工夫された発表であるか。

質問に対して適切に応答したか。

5 公開講座

電気電子工学科では、例年以下の3つの公開講座を開講している。

小・中学生のための楽しい電気電子工作室（夏休み編）

小・中学生のための楽しい電気電子工作室（冬休み編）

第2種電気工事士試験のための基礎講座

このうち、 について今年度はテーマを見直し、 については「電波カーの製作」
については「電子オルゴールの製作」とした。 のテーマも含めて講座終了時のアンケートでは、肯定的意見が多く、今後も続けていくつもりである。

なお、 の講座を昨年度受講した3名の全員が今年度の試験で合格している。

6 地域、企業との共同研究等について

今年度は共同研究として「ブラシレスDCモータの制御方式の開発」、「車椅子運搬用エレベータのモータ制御」など計4テーマが地域、企業との共同研究テーマとして研究が行われた。現代GPとの関連も含め来年度は、4学年の「学外実習」にも共同研究のテーマを取り入れたいと考えている。

また、専攻科の学生が学会の発表賞を受賞している。

7 学科横断型授業の検討

情報工学科と検討したが、大学単位についての方針が変更になったこともあり十分な検討が出来なかった。

8 低学年理数科目の学力向上について

今年度は電気電子工学科としての検討が出来なかった。とりあえず、科目担当教員の努力で授業方法の改善をはかることで対処した。

具体的には第1学年の「電気電子基礎」において実験を取り入れ電気電子工学に興味を増すよう改善した。

9 今後の課題

(1) 地域、企業との共同研究について、「卒業研究」、「学外実習」等にさらに積極的に
により多く取り入れたい。

(2) 大学単位を前提として、情報工学科等と「学科横断型授業」についてさらに検討
しなければならない。

(3) 低学年の学力低下に対する対応を総合学科とも連係して電気電子工学科として
取り組む必要がある。

情報工学科

学科長 森 重 雄

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 実験形態，指導方法，評価方法の見直しと実施に向けた検討，準備を進める。
- (2) 低学年における情報基礎科目の教授内容の検討を行う。
- (3) 高学年に対する自学自習環境導入実施に向けた検討を行う。
- (4) 電気電子工学科との学科横断型授業の導入を引き続き検討する。

2 実験形態，指導方法，評価方法の見直しと実施に向けた検討，準備

4 学年のハードウェア実験の一部をグループ実験から個別実験へ切り替え，着実な修得を図るように改善した。また，レポートの表紙を統一し，学生に達成度を記述させるようにして，実験への取り組み意欲の高揚を図った。実験の評価方法についても JABEE 対応に準じて見直し，科内の統一を図った。施設面では，2 階工学基礎実験室に液晶プロジェクタとスクリーンを設置し，指導環境を改善した。

3 低学年における情報基礎科目の教授内容の検討

第 1 学年の情報基礎担当教員を前期と後期で分け，授業内容の充実を図った。しかし，年々学生の学力と向学心が低下しており，更なる対策が必要である。

4 高学年に対する自学自習環境導入実施に向けた検討

現代 GP で e-Learning ソフトが導入されたので，これを活用した自学自習環境の構築の研究に着手した。

5 電気電子工学科との学科横断型授業の導入を引き続き検討

カリキュラムの見直しに合わせて，再度検討することにした。

6 学生の英語能力の改善対策

学生の英語能力向上のため，平成 18 年度から，各専門科目で専門用語の英語について試験で問うことを決定した。

7 情報処理技術者試験対策

夏季休業中，苫小牧市の支援のもと，情報処理技術者試験の受験講座を開催した。本校学生 17 名が参加し，秋季試験で 6 名が合格(基本情報処理技術者試験)した。昨年同期は 3 名であり，受験講座の効果は十分あった。

8 今後の課題

情報棟の廊下に，専門技術を紹介するポスターを掲示して，学生の情報技術に対す

る興味と好奇心を高揚させたい。

実験実習環境については引き続き改善したい。また、カリキュラムの見直しについては、ソフトウェア関連の充実を図っていきたい。

物質工学科

学科長 藤井清志

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 学生の達成度自己評価を活用して座学の改善を図る。
- (2) 前年度の検討をもとに実験の改善を図る。
- (3) 前年度の検討をもとに成績評価方法について改善を図る。
- (4) 進路関係資料を共有化し，指導体制の充実を図る。

2 座学の改善

授業アンケートや達成度自己評価をもとにした教育改善は JABEE の観点においても重要であり，全学的な活動が進められているが，物質工学科では年度当初の科内会議において，個々の教員が達成度評価の調査を年間 2 回確実に実施すること，および個々の学生あるいは当該クラスにおける授業内容理解度の判定等に活用することを申し合わせた。

現時点では，評価活用の実施状況について集約・検討する科内の会合は行っていないが，学期末に科内会議で成績評価を集約する際には話題に上がっている。調査結果の利用方法は担当教員により異なるが，低い評価を付けた学生と面談して不明な点を尋ねた，学習方法についての助言を行った等があげられている。今後は科目間連絡ネットワークと同様に，科内での教員間連絡会議を行うなどを検討したい。

3 実験の改善

本件に関する科内での検討はすでに平成 15 年度から行われている。平成 16 年度からは実験テーマ数を縮減し，その時間を実験レポート作成等の指導に充てる方針で望んでいる。

物質工学科では各学年の実験を複数の担当者が交代で指導にあたる体制を敷いており，実験レポート作成の指導も各担当者がそれぞれ独自に工夫している。

レポート指導法に関する反省・検討は，個々の担当者間で行われているのみで全学年での検討会は特に実施していない。

17 年度も 16 年度と同様の体制で実施したが，指導の手間に対して得られる効果の比が指導方法毎で違うことが次第に認められてきているようである。

最適な指導方法を見出すためには学科内全体で意見交換・検討会を行うことが必要であるが，今しばらく様々な方法を試行する時間が必要とも思われる。

4 成績評価方法の改善

物質工学科においては，複数担当制科目（実験，学外実習および卒業研究）の成績評価方法改善の検討は以前から行われている。この内，卒業研究については 16 年度から改善された新しい方法で評価を実施しており，年度末の評価実施の際には方法の適

切さについての議論も行った。

議論の結果、追加改善が提案されたが、シラバス改訂には間に合わなかったため、17年度は16年度と同じ方法での評価が行われ、18年度シラバスに改訂を加えることとなった。

本件に限らず、規程の改訂を伴う改善案件については、シラバス原稿の提出時期の制限等から検討の時期をかなり早める必要があるが、実際の評価を行わねば検討が行えないことも多く、対応までのタイムラグが大きくなることがわかった。

5 進路指導体制の充実

物質工学科では、進路関係資料の共有化や指導体制の充実について、従前より科内会議での話題となっていた。

平成15年度には学科内での学務遂行の円滑化を図ることを主たる目的として、学科専用ファイルサーバーを設置した。その中には学科教職員間のデータ共有を図るための種々のデータフォルダが置かれており、進路指導に関する資料の共有化も行われている。また、これとは別に科内会議を行う部屋には進路指導の現況を示す資料を随時掲示・更新している。

学内LANによるメールでも添付ファイルの送付は可能であるが、進路指導では多くの個人情報扱うこととなるため、セキュリティ保持を考慮するとファイルサーバーの設置は大変有効であることがわかった。

サーバの運用はすでに3年目に入っており、進路指導に関わる資料が多数蓄積され、さらに充実化が進められている。今後は資料の精選や様式の統一等についても検討していくことが望ましいと考える。

6 今後の課題

すでに3,4で述べたが、複数担当科目では、授業・実験内容検討や成績評価での、担当者間の意志疎通は不可欠であるが、学年進行を考えれば各学年の担当者間の意志疎通も当然のことながら重要である。17年度から「科目間教員ネットワーク」が開催されているが、専門科目については科内の教職員間でのネットワークの充実が必要である。

教職員間の連携には教員同士の認識の共有と互いの意識の理解が不可欠であり、単に会議を増やしても連携の向上は期待できない。すなわち単一的手段ではなく、様々な方法を併用することが望ましい。

物質工学科では、この目的に「職員室」が果たすが役割が大きいと考え、「職員室」に準ずる機能を持たせるべく、技術職員が常駐する「会議室」の維持に努めてきた。

高専のように少人数の教職員で有効に機能するためには、「職員室」機能を生かした教職員間の連携強化を今後も維持発展させることが必要と考える。

もちろん個々の教員間の自主的な連携の充実だけでなく、明確な記録が残せる連絡会議を開催することも必要であろう。今後、職員室と会議とをうまく組み合わせた科内教職員ネットワークのより一層の進展を図ることを考えたい。

環境都市工学科

学科長 吉田 隆輝

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 新カリキュラムの反省と見直しの検討を、継続して行う。
- (2) 技術者としてのニーズ把握のため、卒業生へのアンケートを実施する。
- (3) その他
 - 卒業研究の評価方法を検討し、実施する。
 - 学生の表彰を行う。
 - 地域、企業との共同研究を促進する。

2 新カリキュラムの反省と見直しの検討

転科が実行され、低学年のカリキュラムの見直しが検討されている今、新カリキュラムの反省と見直しは 18 年度の全学的なカリキュラム改正を含めその検討を行うこととした。

3 卒業生へのアンケート

低学年の転科の実行、低学年のカリキュラムの見直しが検討されている今、完成年度以降にその検討を行う。

4 その他

卒業研究の評価方法の検討と実施

今年度は卒業研究の評価方法を次のように改善し、評価した。具体的な方法を、以下に述べる。2月6日までに卒業研究報告書を提出させ、2名の審査員（主査：指導教員、副査1名）が査読する。2月10日に審査会を行い、各審査員が審査し、論文の書式と内容、発表技術と内容について評価する。詳細な評価項目は、下記の通りである。主査審査員が副査審査員との評価を平均し、審査概要と評価総評を作成して100点法で評価点を出す。合格点は60点である。

論文の書式と内容

- ・ 課題の目的を十分に理解し、明確に説明している。
- ・ 調査や実験など、研究の方法が適切に設計されている。それを道筋に沿って説明している。
- ・ 結果を課題と関連付けて説明し、結果の持つ意味を理解している。
- ・ 論文中の文書、図、表などが読み手に良く分かる様に書かれている。
- ・ 読み手に理解させようとする工夫がある。

発表技術と内容

- ・ 課題の目的を十分に理解している。それを明確に説明できる。
- ・ 調査や実験など、研究の方法が適切に設計されている。それを道筋に沿って

説明できる。

- ・結果を課題と関連付けて説明し，結果の持つ意味を理解している。
- ・要旨集や掲示資料等が聞き手に良く分かる様に用意されている。
- ・相手に理解させようとする努力が感じられる
- ・質問の意味を正確に把握して，的確な答えをスムーズに話すことができる。

学生の表彰

「環境都市工学科特別賞」を新たに設けた。その趣旨を以下に述べる。

これまで，成績優秀な学生に対しては卒業時に近藤賞などの表彰がなされてきた。一方，在学期間中，土木工学や環境都市工学に関する活動を積極的に学内・学外に対して行い，他の学生の模範となる学生もいる。このような学生に対しては土木学会土木教育賞などへの推薦することによって表彰される場合もあるが，その成果が顕著なものではない場合や，明確にその成果を証明できない場合には，残念ながら表彰する手段がない。しかし，それらの活動が，十分な成果として現れていない場合でも，その学生の活動によって，周囲の学生の勉学意欲が高められる等，環境都市工学科の教育の成果として学外の評価を高めている事実もある。このような学生に対して，環境都市工学科として表彰することを目的として表記のような「環境都市工学科特別賞」を新たに設けることとした。（資料参照）

地域，企業との共同研究等について

今年度の共同研究を以下に示す。

- ・「有機肥料とコンクリートの混合による緑化コンクリートの基礎的研究」
- ・「水産廃棄物を用いたコンクリートの藻礁，魚礁への有効利用に関する研究」
- ・「マンホールの液状化に伴う浮き上がり防止に関する研究」

来年度は現代GPとの関連により，4 学年の「学外実習」にプレ研究テーマとして3件提案している。

5 今後の課題

環境都市工学科棟の廊下，実験室等に，実験や卒研内容を紹介するポスターを掲示して，学生の専門知識に対する興味と好奇心を高揚させている。また「卒業研究」，「学外実習」等に地域，企業との共同研究について積極的に取り組みたい。

(資料)

「環境都市工学科特別賞」の設立について

平成 18 年 2 月 16 日

趣旨：

これまで、成績優秀な学生に対しては卒業時に近藤賞などの表彰がなされてきた。

一方、在学期間中、土木工学や環境都市工学に関する活動を積極的に学内・学外に対して行い、他の学生の模範となる学生もいる。このような学生に対しては土木学会土木教育賞などへの推薦することによって表彰される場合もあるが、その成果が顕著なものではない場合や、明確にその成果を証明できない場合には、残念ながら表彰する手段がない。

しかし、それらの活動が、十分な成果として現れていない場合でも、その学生の活動によって、周囲の学生の勉学意欲が高められたり、環境都市工学科の教育の成果として学外の評価を高めている事実もある。このような学生に対して、環境都市工学科として表彰することを目的として表記のような「環境都市工学科特別賞」を新たに設けることとしたい。

対象となる学生の要件：

対象となる学生は、環境都市工学科に在籍する 5 年生で、環境都市工学科の教育にかかわる分野で、学内・学外で積極的に活動していると判断される者。尚、該当者がいない場合は表彰しない。

- 1) 高専祭の学科展などで新しいテーマにチャレンジし、最後までやり遂げた者。
- 2) 環境都市工学科の教育にかかわる分野のボランティア活動に参加し、その活動が広く認められている者。
- 3) 環境都市工学科の教育にかかわる分野のコンテスト等に積極的に参加し、その礎を築いた者。

対象者の推薦と表彰：

環境都市工学科教職員 2 名以上が推薦者となり、推薦する学生を推薦理由とともに、学科長に推薦する。

学科長は推薦された学生が要件を満たしているかを判断し、要件を満たしている場合には、科内会議に報告した上で、卒業式当日に表彰する。

文系・理系総合学科

文系総合学科長 山 際 明 利
理系総合学科長 山 口 和 美

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) カリキュラムの見直しを行う。
- (2) 授業内容の見直しを行う。
- (3) 基礎学力充実のための方策の検討を行う。

2 カリキュラムの見直しについて

本件に関しては総合学科だけでは実施しがたい面もあり，総合学科全体としてはカリキュラム検討ワーキンググループより方向性が提示されるのを待って具体的な検討に入る予定である。

今年度の取り組みとしては，学生の授業アンケートの結果などに基づいて理科の授業の中で演習時間を増やすなどの改善を行った。その結果，学生の授業に対する理解は深まったと考えられる。しかし，授業の進度が遅くなるなどの問題点も出てきているので，継続的な改善が必要である。

3 授業内容の見直しについて

前年度の授業評価を集計した「平成 16 年度 学生による授業アンケート報告書」の記載内容から，総合学科に関わる学生の評価項目，および自由意見を抽出し，それをもとにして夏季休業中，総合学科教員全体による検討を行なった。一つの具体的な検討成果として，夏季休業終了後，授業公開の機会を設け，教員が相互に授業見学を行なうこととした。結果として 6 名の教員が，のべ 14 回の授業見学を行なうにとどまったが，次年度以降，さらにこの取組みを活発化させてゆきたい。

また，授業内容の改善の具体例としては，1 学科のみであり，また，個人単位での発表ではあるが，理数基礎演習の授業の一環として「紙で作る橋」というテーマで制作を行って，苫小牧市主催のコンテストに応募した。橋の製作やパワーポイントを使った発表を行うことによって学生の学習意欲や発表技術の向上がみられた。

4 基礎学力充実のための方策の検討

理数基礎演習の授業では，手作りラジオの制作などを通じてデータを整理する力や洞察力，コンピュータリテラシーなどの向上を図った。また物理や化学の授業の中でも演習を多く行って，学生の計算能力の向上を図った。その結果，数学，理科，理数基礎演習などの授業を通じて学生の基礎学力を向上させることができた。

5 今後の課題

カリキュラムの見直しについては，中学校のカリキュラムの改訂に対応した改善が図ら

れたが、授業の進度が遅くなるなどの問題点も出てきている。

授業内容の見直しについては、今年度の取り組みによって成果が得られたので来年度は、全学科に拡大して理数基礎演習の授業の中でグループ単位での調査・制作・発表を伴うようなテーマを用意して実施する予定である。

基礎学力充実のための方策の検討については、特に理解の遅い学生や中学校での学習が十分でない学生に対する補習授業などの手当てを検討しなければならず、今後も継続的な改善が必要である。

事務部

事務部長 及川正二

1 平成 17 年度計画の概要

- (1) 広報，学生サービス担当部門の組織の整備充実を図る。
- (2) 事務組織の再編，合理化案を検討する。
- (3) 能力ある人材の確保に努め，他の高等教育機関との人事交流を推進する。
- (4) 管理費の削減並びに事務量や作成書類量で削減可能なものから実施する。さらに事務の簡素化，文書の電子化等によりペーパーレス化を図る。
- (5) 毒物・劇物等の化学薬品の管理体制と廃棄物の適正な処理体制を推進する。

2 広報，学生サービス担当部門の整備充実，事務組織の再編，合理化

限られた人的資源を効果的に配置し，広報，学生サービス担当部門を整備充実する具体の方策を検討していた平成 17 年 8 月に機構本部から，事務組織の再編等に関して次の方針が示された。

- ・各高専においては，平成 18 年度から 20 年度までの間に新たに 2 名の教職員の削減を行うこと。
- ・庶務課と会計課を統合して総務課とし，学生課との 2 課体制とすること。

なお 2 課体制への移行は平成 18 年度から 20 年度までの間に行うこととし，各高専の実情を踏まえて移行時期を計画すること。

この方針に則り検討した結果，本校では平成 18 年度に 2 課体制に再編することとし，再編後の事務組織を描いた。

しかし，その後平成 18 年 1 月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成 13 年法律第 65 号）」により本校に保管していた PCB 廃棄物のうち，PCB が含まれた廃液 100 リットルが流出していることが判明した。

PCB 廃液が流出したことに伴い，廃棄物保管庫周辺の土壌の汚染範囲を特定し，その土壌を除去する等の対応が生じ，それらは平成 17 年度中に終了しないことが見込まれた。このような状況の下で敢えて事務組織を再編することは，事務処理の停滞等，学校全体に与えるマイナス面の影響が派生することを危惧し，このような事態を避けるために 2 課体制への再編を 1 年繰り延べることにした。

3 能力ある人材の確保，他の高等教育機関との人事交流を推進

職員の採用に関しては，能力ある人材を確保することができた（係員職 1 名）。

また，他の高等教育機関との人事交流に関しても相互交流を実施し，適任者を受け入れることができた（北海道教育委員会から課長職 1 名，国立大学法人から係長職 2 名を受入），（国立大学法人へ係員職 1 名派遣）。

4 管理的経費の削減及び文書の電子化等によりペーパーレス化の推進

会議記録や資料のペーパーレス化を進めるため、事務文書管理用サーバを用いてそこに一元的に集約し、ペーパーレス化と情報の共有化を図った。また、前年度までの検討結果を具体的に進めるために、平成 17 年 10 月に事務職員及び技術職員の 12 名で構成するワーキンググループ（業務改善検討 WG）を設置し検討を開始した。同WGでは「事務・事業の見直し」、「中期計画・年度計画の対応」の二点について検討し平成 18 年 1 月 13 日に検討報告書が示された。

しかし、その直後に PCB 廃液の流出事実が判明し、その対応を優先して行う必要があり、WG から示された検討報告書にある個々の提案については具体的に取り組むことができなかった。

5 毒物・劇物等の化学薬品の管理体制と廃棄物の適正な処理体制の推進

前年度に引き続いて各学科の協力を得て、保有する化学薬品の使用予定の有無を検討し、当面使用予定のない化学薬品を廃棄処分した。

その後、PCB 廃液の流出事実が判明し、その改善策として、それまでは年 2 回の自主点検を 1 人で行っていたものを、3 人で毎月行うこととした。

6 今後の課題

事務部組織の再編は平成 19 年度に見送られたが、18 年度においては可能な範囲で広報、学生サービス担当部門を整備充実する必要がある。

管理的経費の削減等に関してはペーパーレス化の一層の促進と、業務改善検討 WG から示された検討報告書にある個々の提案について具体的に取り組む必要がある。なお、事務処理にあたっては事務職員全員が不断の見直しを行いながら、事務量の削減、作成書類量の削減を図るという意識を持つことが必要である。

PCB 廃棄物を含む毒物・劇物等の化学薬品の管理については、安全衛生委員会の協力を得るなどして、厳格な管理体制を構築しなければならない。